

3. 都市政策推進室の評価結果

12 産業振興分野

13 都市観光・地域活性化分野

14 中野駅周辺まちづくり分野

15 西武新宿線沿線まちづくり分野

3 都市政策推進室（29年度）

部がめざすまちの将来像

中野駅周辺や西武新宿線沿線のまちづくりという将来に向けた大規模プロジェクトの推進、並びに産業振興、都市観光、地域商業活性化、都市魅力創出への取組みが一体となって、グローバルなビジネス活動が展開され区内全域がにぎわいと魅力にあふれ、活力のみなぎるまちとなっている。

企業、商工団体、金融機関、教育研究機関等との連携により、中野の特性にあった事業が創出・集積されるとともに、区内事業者の創業や経営、および区民の就労を支援することで、区内産業が活性化している。

都市観光や魅力あふれる商店街づくりなどの地域商業の活性化が進展し、都市の新たな魅力が創出され、区内全域が活性化している。

中野駅周辺は、中野のまちの強みを活かしながら、最先端の業務拠点、個性豊かな文化発信拠点、最高レベルの生活空間といった多彩な魅力を持った「東京の新たなエネルギーを生み出す活動拠点」となっている。

西武新宿線の連続立体交差事業の着実な推進と、これを契機とした周辺まちづくりを推進することにより、安心・安全で活力のあるまちとなっている。

重点的に取り組んだ事項の成果

めざすべきまちの将来像実現に向け「中野駅周辺まちづくりグランドデザインVer.3」や「中野区グローバル都市戦略」「西武新宿線沿線まちづくり推進プラン」等で描いた取組み指針に基づき、マスタースケジュールに則ったプロジェクト進行管理を徹底し、29年度も到達すべき成果を室全体で着実に上げている。

○中野駅周辺まちづくりでは、まちづくり調整会議における庁内議論、アリーナ整備官民連携協議会や事業協力者との意見交換会など民間を巻き込んだ多面的な議論等を通じ、「中野四丁目新北口地区まちづくり方針」を策定した。同方針では、グローバル都市中野の中核となる駅前エリアの土地利用や公共基盤整備などの方針、その実現に向けた都市計画の考え方などを示し、基盤整備に係る都市計画手続きを進めた。中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備についても、まちづくり調整会議や鉄道事業者との協議を積み重ね、実施設計協定を締結し、設計作業に着手した。あわせて、中野四季の森公園地下自転車駐車場整備工事、中野駅新北口駅前広場の基本設計着手など、30年度以降の事業を円滑に進めるための先行工事等を着実に推進した。

○グローバル戦略推進では、ハードのまちづくりと連動して中野のブランド価値向上とにぎわい創出の相乗効果を生み出すべく、シティマネジメント推進の考え方を取りまとめた。また、30年6月から始まる住宅宿泊事業（民泊）について、環境部と連携し住環境を守るための条例による規制とともに、地域振興等への活用の考え方をまとめた。

○都市観光・地域活性化では、グローバル都市戦略で描く、中央線沿線を軸とした東京西部都市圏における文化・産業連携を進めるため、中野区、杉並区、東京商工会議所中野支部・杉並支部の4者により「中野区・杉並区アニメ・サブカル地域ブランディング事業実行委員会」を設立し、アニメコンテンツを活用した国内外への広域的な情報発信、関連したイベント・展示会を実施した。

○産業振興では、産業経済融資において、重点産業であるICTコンテンツやライフサポート事業やその商店街への出店促進に対する政策的な優遇措置を図ったほか、商店街の維持発展等が図れるよう、事業活性化（事業の承継、転換及び多角化）支援を開始した。新事業創出に向け実施したビジネスプランコンテストでは41件のプランが創出され、また、全員参加型社会形成の一環として取り組んだ就労支援では、地域活性化包括連携協定を結ぶセブン・イレブン・ジャパンやハローワークとの連携協力により、シニア層17名の雇用創出を図った。

○地域商業活性化では、西武新宿線沿線など、まちづくり事業が進む区内商店街等に対し、商店街及び個店に対する区、都、国等の各種支援（補助）制度をまとめたサポートブックを作成し、商店街やまちづくり勉強会において周知、意見交換を行うなど商店街再生に向けた支援を行った。

○西武新宿線沿線まちづくりでは、中井駅～野方駅間において、「まちづくり推進プラン」に基づき、区画街路第3号線（交通広場）の用地取得交渉を開始するとともに、上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区における地区計画の策定に向けた地元まちづくり組織の設立を支援した。また、区画街路第4号線の事業認可を取得し、区画街路第4号線沿道のまちづくりルールとして地区計画を策定するとともに、用途地域を一部変更するなど事業を進めることができた。野方駅以西では、野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺地区まちづくり検討会の運営支援を行い、各地域において、まちづくりの目指すべき方向性を示す目標や方針の検討が行われた。野方駅・鷺ノ宮駅まちづくり検討会では、地区の将来像や実現に向けた方策を示す「まちづくり構想」（30年4月提出）の取りまとめがなされた。

部の指標及び分野の評価点

指標／実績(27～29)・目標(29,32)		27年度	28年度	29年度	29目標	達成度	32目標
①	中野区内全駅の利用者数（1日平均）	824,750 人 (26実績)	850,549 人 (27実績)	864,768 人 (28実績)	865,000 人	100.0%	867,000 人
②	中野駅の利用者数（1日平均）	428,947 人 (26実績)	443,578 人 (27実績)	450,299 人 (28実績)	448,000 人	100.5%	460,000 人

指標の説明、設定理由、目標値の根拠（挑戦度合い）

指標の説明、設定理由、目標値の根拠（挑戦度合い）		挑戦度
①	各鉄道会社が毎年秋（前年度数値）に公表する各駅の利用者数である。利用者数の増は、区への来街によるにぎわいの一端を測るものになるため指標とした。	中
②	JR東日本及び東京メトロがホームページで公開しているそれぞれ中野駅の乗車人員、乗降人員をもとに推計したものである。中野駅周辺地区のまちづくりが進み、来街者が増加すれば、中野駅利用者の増加が見込まれるため指標とした。また、目標値は中野駅周辺地区の開発状況を踏まえ設定した。	中

部の経営戦略に基づく取組みの実施状況と成果

○経営(組織管理・業務管理)、業務改善活動、リスクマネジメント(事件事故予防・拡大防止)

経営会議等において、政策課題の進行管理や各分野の情報等を管理職全員で共有し、室全体としてハードとソフトのまちづくりを推進することができた。おもてなし運動を通じた改善活動に取り組むことにより、区民サービスの向上や職場環境の改善を図った。個人情報保護、執行方法等の確認を徹底したことにより、室内における事件・事故を予防し、リスクの低減を図ることができた。

○人材育成

先行自治体等へのヒアリング調査や現場視察を積極的に行うことで、職員の専門的スキルや調整力の向上を図り、課題解決能力が高まった。都市基盤部と共同実施したまちづくり部門研修により、まちづくりに関連する各分野の事業概要等を把握し、幅広い視点で職務に取り組める人材の育成に努めた。エキスパート職員認定制度を活用し、中野駅周辺まちづくりに関するエキスパート職員2名を認定することができた。

○部間をまたがる課題や長期的な課題

まちづくりの課題について、全庁的に議論し、的確な意思決定・事業推進を図るため、区長、副区長、関係部署(政策室、経営室、都市基盤部等)を含めたまちづくり調整会議を、当室が中心となって定期的開催し、着実に事業を進めることができた。

30年6月施行となる住宅宿泊事業(民泊)への対応については、地域振興への活用と住環境を守るための条例による規制という中野区の考え方にに基づき、区として区民生活を守りながら地域振興や国際交流、商業振興等に結び付けることが出来るよう、環境部と協力して制度構築を行った。

見直し・改善の方向性

ハードの取組みとしてのまちづくりと、中野のまちの魅力を効果的に発信していくシティプロモーション事業が相互に効果を高めあうよう、室全体が一体感を持って取組みを進めていく。また、中野区グローバル都市戦略を一層推進していくため、目標体系の見直し及び執行体制の強化を図っていく。

○中野駅周辺のまちづくりは、中野駅地区を中心に駅周辺各地区が相互に深く関連していることから、円滑に事業を進めていくため、各地区のまちづくりの進捗状況を踏まえながら、包括的なプロジェクトマネジメントの徹底を図っていく。特に、駅周辺利用者の利便性や安全確保のため、工事工程の調整などを十分に行うとともに、利用者・関係者への情報案内を適切に行っていく。

○中野駅周辺まちづくり、グローバル戦略推進、都市観光・地域活性化、産業振興の各担当が連携して、中野のまちの魅力や将来像を戦略的に発信するシティプロモーションを展開し、まちのイメージづくりや価値向上を図るとともに、まちづくりへの理解や期待感を醸成していく。

○区の観光施策の推進のためには、観光にかかる様々な企業、団体の連携が必要である。このため、観光にかかるプロジェクトをテーマとして、企業、団体、区が集まり、それぞれの知見や技術を持ち合い、民間と区が一体となって観光プロジェクトを推進することができるよう、連携協力関係を構築する場を設置していく。

○創業支援については、ビジネスプランコンテストのファイナリストに対し産業振興機構(ICTCO)と連携したサポート策を新たに構築するなど充実を図っていく。また、産業経済融資では、小規模企業特例資金や創業支援資金の融資限度額を引き上げるほか、ICT・コンテンツやライフサポート事業に取り組む小規模事業者が信用保証料補助を受けやすくするよう改善するとともに、融資制度全体について多角的な現状分析を行い、制度の見直し、改善につなげていく。

○西武新宿線沿線まちづくりや、弥生町・大和町の防災まちづくりの取組みが具体的に進んでいることから、西武新宿線沿線まちづくり分野と地域まちづくり分野の目標を地域別に再編し、まち全体の魅力向上をめざして、まちづくり事業を総合的に進めていく。

【内部評価結果】

目標達成度	3.5 点	部の指標の平均達成率	5	×	指標の妥当性	0.7
部の取組みの成果	4.0 点	【部の取組みの成果の判断理由・根拠】				
各分野の平均評価点	8.4 点	中野駅周辺のまちづくりを進めるとともに、アニメコンテンツを活用した都市観光の推進やビジネスプランコンテストの実施などの産業振興を推進する取組みを実施した。また、西武新宿線沿線まちづくりにおいては、野方駅以西の駅周辺まちづくりについても、区民の検討会による「まちづくり構想」の取りまとめを進めるなど成果を上げた。				
総合評価	8.0 点					

【見直し・改善すべき事項】

地域観光情報プラットフォームの整備について、事業に遅れが見られた。計画段階において、十分な検討が必要である。新たなアニメコンテンツを活用した集客イベントについて、今後はさらに集客を増やし、費用対効果を高める必要がある。

3 都市政策推進室

評価項目	評価基準										分野名略称				
											産業振興	都市観光地域活性	中野駅周辺まち	西武新宿線まち	
(1) 目標達成度	ア 当該年度 の分野指標の 平均達成率	基準	90%以上	85%以上	80%以上	75%以上	70%以上	65%以上	60%以上	65%未満	8	8	7	8	
		採点	8	7	6	5	4	3	2	1					
	イ 指標の妥当性	基準	全てが適切である			半数以上が適切である			過半数が適切でない			0.7	0.8	0.8	0.8
		指数	1			0.8			0.7						
	ア×イ											5.6	6.4	5.6	6.4
	ウ 目標値の挑戦度	基準	半数以上が挑戦的である				過半数が挑戦的でない				0	0	0	1	
		採点	1				0								
	エ 指標の実績値の推移(過去3年間)	基準	半数以上が上昇傾向(減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向)である				過半数が上昇傾向(減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向)でない				1	1	1	1	
		採点	1				0								
	(1) 目標達成度の採点合計											6.6	7.4	6.6	8.4
(1) 目標達成度の評価点(換算後)											3.3	3.7	3.3	4.2	
(2) 事業・取組みの有効性・適正性	1	部・分野の経営戦略に基づき、課題に対応した重点的な取組みを着実にやっている。										○	○	○	○
	2	事業や取組みについて、区の役割や関与は(官・民、自助・共助・公助等の視点からみて)適切であり、優先度や緊急性を適切に判断して行われている。										○	○	○	○
	3	事業や取組みの実施結果(件数、利用者数、参加者数、利用者・参加者満足度等)は、良好である(目標を達成している)。										○	○	○	○
	4	(前年度以前の)行政評価結果等に基づき、見直し・改善した事業・取組みがある。										○	○	○	○
	5	事業や取組みは、予算や法令等に従い適切に行われている(各分野において、近5年の各種監査指摘事項や「リスク管理・危機管理情報連絡票」提出事案と同様の不適切な事務処理等は、当該年度に発生しなかった)。										○	○	○	○
	6	事業や取組みの実施において、区民の生命、身体及び財産に被害を生じさせることはなかった。また、区の行政運営、行政サービスに重大な支障を及ぼすことはなかった。										○	○	○	○
	7	事業や取組みの実施において、環境負荷を増大することや、環境保全を損うことはなかった(EMSで特定された著しい環境側面に係る事業・取組みについては、EMSの目標・実施計画を達成している)。										○	○	○	○
	8	事業や取組みは、その内容に応じて、適時効果的な方法(通知文、区報、ホームページ、Facebook、区政情報ディスプレイ等)で区民等に周知している。										○	○	○	○
	9	コスト(行政コストと人員)は、前年度と比べて改善している(事業実績を下げずにコストが減少、あるいはコストは増加しているが、コスト増を超える実績が上がっている)。										○	○	○	○
	10	経常的な事業・取組みについて、漫然と例年同様の内容で執行することなく、執行方法の見直しなど創意工夫を行い、効率的に成果を上げている(事業量を増やすことなく効果を高めている、あるいは事業量を減らしながら以前と同様の効果を得ている)。										○	○	○	○
	11	事業や取組みは、ステークホルダー(各種団体や他部署等)との連携・協力・調整が十分行われ、円滑に実施されている(遅延や不具合は生じていない)。										○	○	○	○
	12	事業や取組みの実施方法の見直し(委託や指定管理者導入を含む)により、コストを下げる余地がない。										○	○	○	○
	13	収入について、情報収集・調査を十分に行い(補助金の適用、債権管理、使用料の徴収等)、可能な限りその確保に努めている(ほかに収入確保する余地がない)。										○	○	○	○
	14	前年度と比べて、分野職員1人あたりの平均超過勤務時間が減少している。(著しく増加している場合は、その要因を明らかにし、同要因による超過勤務時間相当を除くと前年度より平均超過勤務時間が減少している。)分野における年次有給休暇を10日以上取得した職員の割合が90%以上である。										○	○	○	○
	15	分野職員の評価対象年度の必修研修参加率が90%以上である。OJTや、部・分野の課題に関する実務研修の実施、外部の専門研修への派遣等により、職務に必要な知識・経験を習得させ、組織力の向上を実現している。										○	○	○	○
(2) 事業・取組みの有効性・適正性、効率性の該当目数											12	11	12	12	
(2) 事業・取組みの有効性・適正性、効率性の評価点(換算後)											4	4	4	4	
(3) 困難度	中野区の特徴や強みあるいは弱み等を踏まえた、他自治体と比べて明らかに先進的といえる事業や取組みを行っている。または、挑戦的な目標を掲げ、困難な課題の解決に向け着実に取り組んでいる。(基準:採点 有:1、無:0)										0	1	1	1	
総合評価点 (1)+(2)+(3)											7.3	8.7	8.3	9.2	

平成29年度		12	産業振興分野	豊かで活力ある区内産業					
分野目標									
産学公金それぞれの強みを活かした連携等により起業・経営・就労の支援環境が整い、ライフサポート及びICT・コンテンツ関連産業における新事業の創出、区内産業の持続的成長と雇用の創出がなされ、地域経済が活性化するとともにグローバルなビジネス活動が展開されている。									
分野の指標									
指標／実績(27~29)・目標(29,32)			指標の種類	27年度	28年度	29年度	29目標	達成度	32目標
①	室内の施策指標が向上した割合（前年度比較）		—	66.7%	76.2%	78.3%	80.0%	97.9%	80.0%
②	区内民営事業所の従業者数		分野目標 10か年計画	—	121,982人	—	125,200人	—	128,200人
	ベンチマーク	特別区全体		—	7,550,364人	—	—	—	—
③	区内民営事業所の売上（収入）額		分野目標 10か年計画	3兆5,860億円	—	—	2兆3,500億円	—	2兆4,060億円
	ベンチマーク	特別区全体		405兆2,100億円	—	—	—	—	—
④	ビジネスプランコンテストにおけるビジネスプランの創出件数（25年度からの累計）		重点取組	45件	102件	143件	140件	102.1%	260件
指標の説明、設定理由、目標値の根拠（挑戦度合い）									
①	都市政策推進室の全施策の成果指標のうち、前年度から実績値等が向上した割合である。室における事業が成果をあげているかどうかの目安となるため指標として設定した。								挑戦度
②	経済センサスの基礎調査と活動調査における区内の民営事業所の従業者数である。区内産業の活性化の状況の一端を測る指標として設定した。目標値は、24年から26年調査における従業者数の増加（再開発による企業立地に伴う一時的な増を除く。）を計算の根拠とし、今後とも増加傾向を維持・継続させていくことを目指すとともに、今後の開発に伴う従業者数の増を加味して設定した。ベンチマークとしては特別区全体の従業者数の増減率と比較していく。								中
③	経済センサスの基礎調査と活動調査における区内の民営事業所の売上（収入）額である。区内産業の活性化の状況の一端を測る指標として設定した。目標値は、②の従業者数目標値に対応した売上（収入）額とし、今後とも増加傾向を維持・継続させていくことを目指して設定した。ベンチマークとしては特別区全体の売上（収入）額の増減率と比較していく。								中
④	25年度から実施しているビジネスプランコンテストにおけるビジネスプランの創出件数（25年度以降の累計）である。コンテストを通じて、ライフサポート及びICT・コンテンツの重点2分野において、より多くの新事業が創出されていることを示すために設定した。目標値は、これまでの実績を踏まえて設定した。								中
分野のコスト、人員									
年度				27	28	29			
事業費（行政コスト）				368,631千円	331,942千円	317,140千円			
人件費				111,305千円	114,675千円	117,247千円			
分野の経費計				479,936千円	446,617千円	434,387千円			
分野の常勤職員				12.5人	12.5人	13.0人			
分野の短時間勤務職員				0.0人	0.0人	0.0人			

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度（要因分析）】

（内部要因）

指標①について、目標には達しなかったが、着実に事業を推進したことにより、3年連続で前年度を上回った。

指標②③について、経済センサスを指標としているが、実施年度ではない。

指標④について、ビジネスプランコンテストは、区が「重点産業」と位置付けるICT・コンテンツ及びライフサポートビジネスの創業促進するためプランを募集し、公開プレゼンにより優秀プランを競うものである。目標を達成した要因は「前年度（28年度）のコンテストを参観し、来年度は自分が応募しようと決意した」という受賞者の声も多かったことから、コンテストの周知努力が実を結び、事業全体が認知されてきたことが大きい。

（外部要因）

指標④について、区が利子補給する創業関係融資のあっせん件数（区の創業支援資金及び日本政策金融公庫の新創業融資の合計）や、厚生労働省「雇用保険事業年報」による「開業率」（雇用のある事業所に占める新規事業所数）からすると、ここ数年、社会的な創業志向が徐々に醸成されつつあることが見て取れる。加えて、社会的にAI等の発展が認知され始めたことや、超高齢化社会が実感として認識されるようになったことも、創業する業種としてICT・コンテンツ及びライフサポートビジネスを志向する一因になったものと考えられる。

【事業・取組みの有効性・適正性】

重点産業PR事業では、過去最多の28者（28年度は22者）を東京都等主催の「産業交流展2017」へ出展させ、支援することができた。ビジネスプランコンテストでは、75名が参加したキックオフイベントの開催等を通じ積極的に応募を呼びかけ、41プランの創出につなげた。ファイナルイベントでは98名を集客し、10件の書類審査通過者のプランをPRすることができた（このうち半数の5件が30年5月末までに起業済）。

産業経済融資では、29年度から新たに事業承継や事業転換、事業の多角化といった積極的な経営を支援するための「事業活性化支援」メニューを開始するなど、区内中小企業者の経営の安定と積極的な事業展開を支援した。

経営・創業支援セミナーの実施内容については、指定管理者と協議して経営者及び創業予定者のニーズを的確にとらえた事業テーマを設定して実施したことにより、参加人数は632人となり、前年度に比べ162人（34%）増加した。

また、就労支援では、セブン・イレブン・ジャパンとの地域活性化包括連携協定に基づく「シニア向けお仕事説明会」を初めて実施。106名の高齢者が参加し、17名の就労に結び付いた。ハローワークの求人あっせん協力や町会のPR協力といった連携体制による事業スキームは、都内初の試みとして11社のマスコミに大きく取り上げられ、他自治体の参考事例ともなった。

グローバル戦略推進では、ハードのまちづくりと連動して中野のブランド価値向上とにぎわい創出の相乗効果を生み出すべく、シティマネジメント推進の考え方を取りまとめた。また、30年6月から始まる住宅宿泊事業（民泊）について、環境部と連携し住環境を守るための条例による規制とともに、地域振興等への活用の考え方をまとめた。

（行政評価の指摘等による改善事項）

(1)「NPO法人等の中間組織を前面に立てた利活用を図るべき」との指摘を踏まえ、創業支援や経営支援において産業振興拠点（ICTCO）や中小企業診断士会との連携をさらに強め、ビジネスプランコンテストの一次選考通過者への支援策や産業経済融資におけるメニュー改善に活かしている。

(2)「分野の取組みを毎年反映できる指標設定を望む」との指摘に対し、ビジネスプラン創出件数を新たに指標化した。

■指摘時期等 (1)平成29年度外部評価 (2)平成28年度部間相互評価

【事業・取組みの効率性】

産業振興施策に関する財源を確保し（経産省補助金「産業集積化支援事業」・29年度より3年間・概算40,000千円）、重点産業の創出・集積、経営・就労支援等に活用した。

【先進性、困難度】

まちづくりの進展に伴い変わりゆく中野駅周辺地域などにおいて、中野のまちをブランドとしてその価値を確立し、国内外に向かって発信をしていくためには、行政だけでなく開発事業者や地権者、区民等が一体となって、地域特性を踏まえた独自の取組みが必要であり、その取組みにより大きなムーブメントを創り出していくことが重要である。それらを実現するため、区は、一体感を持って地域をプロデュースしていく体制づくりとして、公民が相互に連携協力して運営する一般社団法人を設立することとした。また、区としてその法人運営の支援を行っていくとともに、地域の多くの関係者を巻き込み、また、まちづくり事業の進展等を十分に把握しながら、中野区にふさわしい効果的な取組みを行う準備を進めてきた。

これらのことは、地区ごとに開発主体の異なる中野区において、区がリードしながら全体を盛り立てていく必要があり、他の地域の再開発には無い困難性のある取組みである。

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

中野駅周辺まちづくり、グローバル戦略推進、都市観光・地域活性化、産業振興の各担当が連携して、中野のまちの魅力や将来像を戦略的に発信するシティプロモーションを展開し、まちのイメージづくりや価値向上を図るとともに、まちづくりへの理解や期待感を醸成していくため、室全体が一体感を持って取組みを進めていく体制を構築していく。また、グローバル都市戦略を一層推進していくための目標体系の見直し及び執行体制の強化を図っていく。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

産業振興センターの設置目的である、中小企業者の事業活動活性化、創業等新たな産業創出、勤労者の福祉向上及び区民の就労支援等に関する取組みを、民間のもつ柔軟な発想や幅広いネットワークなどを活用して効果的・効率的に達成するため、26年度から指定管理制度を採用している。

この間、指定管理者は産業振興センターの施設管理を適切に行うとともに、多彩なセミナー等事業を実施してきた。その実績として、26年度—23講座・受講者（延）270名、27年度—26講座・456名、28年度—40講座・843名、29年度—38講座・1,157名と参加者を着実に伸ばし、その満足度は平均94%の高率となっている（29年度の参加者アンケート）。なお、区と指定管理者とは、主に月1回の連絡調整会議において運営状況全般について意見交換し、質の高い産業振興センター運営に努めている。

【分野目標実現のための統計データ等】

1201	室経営	効率的に推進する室経営					
施策目標							
室の経営機能が発揮されることにより、財源や人員等の経営資源が適切に調整・配分されるとともに、PDCAサイクルに基づく効果的かつ効率的な組織運営が行われている。							
室の経営機能が発揮されることにより、室内各分野における施策が着実に推進されている。							
施策の指標							
	年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	室内の施策指標が向上した割合（前年度比較）	66.7%	76.2%	78.3%	80.0%	97.9%	80.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
①	都市政策推進室の全施策の成果指標のうち、前年度から実績値等が向上した割合である。室における事業が成果をあげているかどうかの目安となるため指標として設定した。						
施策のコストと人員							
	年度	27	28	29			
	事業費（行政コスト）	594千円	651千円	705千円			
	人件費	18,640千円	21,100千円	20,744千円			
	施策の経費計	19,234千円	21,751千円	21,449千円			
	施策の常勤職員	2.1人	2.3人	2.3人			
	施策の短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人			
	区民一人当たりコスト（円）	60	67	66			
主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	室経営	年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】 室の経営戦略を明確化し、経営会議等により的確に進行管理するとともに、室の目標管理及び予算編成、組織・人事・定数管理、議会対応等に関する調整等を行い、各分野の成果指標の向上を図った。		事業費	594	651	705		
		人件費	18,640	17,431	17,136		
		総額	19,234	18,082	17,841		
施策の自己評価、見直し・改善の方向性など							
経営会議の定期的な開催等により、各分野の課題や情報を共有することで、共通認識をもって室の目標達成に向けて取り組むことができた。							
限られた経営資源を適切に活用するため、室の経営戦略、目標管理、予算編成、組織・人事、定数管理、議会対応等に関する調整等を着実に実施した。							
重点事業は、経営会議において四半期ごとに進捗状況等を確認しながら、室として一体的に取り組むことができた。							
都市基盤部と連携して、まちづくり部門研修を実施することにより、まちづくりに関連する各分野の課題や事業概要等を把握し、幅広い視点をもって職務にあたるよう、新たな人材育成に努めた。							
PDCAサイクルに基づき、常に見直し・改善の視点を持って、効果的で効率的な組織運営に取り組んでいく。							
特に、ハードとソフトの両面からのまちづくりの推進を担う都市政策推進室として、ハード部門の進展に呼応してソフト部門の政策を柔軟に展開するなど相乗効果が発揮できるよう一層連携を密にした室運営を目指す。							

1202		グローバルビジネス推進		グローバルビジネスの推進				
施策目標								
中野区グローバル都市戦略の推進に向けて、産学公金の関係各主体による都市のマネジメント機能を担う民間事業組織が組成され、来街者に対し、デジタルサイネージ等による新鮮な地域観光情報の発信がなされることで、インバウンドの獲得が進んでいる。								
国家戦略特区の規制緩和策の活用や中野駅周辺における都市再生の機会を活かし、国内外問わず、ビジネスや観光、日常生活面における、利便性・快適性といったまちの魅力が高まることで、人や企業を呼び込んでいる。								
施策の指標								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	グローバル都市戦略の推進（地域観光情報プラットフォームの整備）		—	事業検討	仕様検討	環境整備	14.3%	アクションプランの策定、観光プロモーション等の実施
②	区内に立地する外資系企業数		17件 (27年3月)	16件 (28年3月)	17件 (29年3月)	20件	85.0%	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	グローバル都市戦略の推進を図るうえで、事業の進捗状況を指標とする。29年度については28年度に検討した地域観光情報プラットフォームが具体的に整備されるまでを目標値とする。							
②	外資系企業立地数は、グローバル化の進展状況、ビジネス拠点としての認知度を表すと考えるため。中野駅や中野坂上駅周辺のオフィスビルを中心に数社の増加を目標値とする（H32年度目標と同、H37年度目標は30件）。							
施策のコストと人員								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）			13,504千円	6,714千円	46千円			
人件費			25,740千円	23,852千円	27,959千円			
施策の経費計			39,244千円	30,566千円	28,005千円			
施策の常勤職員			2.9人	2.6人	3.1人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			123	94	86			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	グローバル都市戦略の推進（観光・地域マネジメント組織支援）				年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 ハードのまちづくりと連動して中野のブランド価値向上とにぎわい創出の相乗効果を生み出すべく、シティマネジメント推進の考え方を取りまとめた。 30年6月から始まる住宅宿泊事業（民泊）について、環境部と連携し住環境を守るための条例による規制とともに、地域振興等への活用の考え方をまとめた。 事業推進に当たり、国家戦略特区における事業メニュー活用の検討を行った。	事業費	13,504	6,714	46				
	人件費	25,740	15,596	8,117				
	総額	39,244	22,310	8,163				
事業2	地域観光情報プラットフォームの整備（観光・地域マネジメント組織支援）				年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 地域観光情報プラットフォームを整備し、デジタルサイネージなどによる情報発信について、構築・運用する組織の設立が遅れたことにより、デジタルサイネージの仕様を検討する段階までの実施となった。	事業費	—	0	0				
	人件費	—	6,422	17,136				
	総額	—	6,422	17,136				

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

29年度は、一般社団法人（観光・地域マネジメント組織）の設立に向けた関係者間の調整に時間を要したこと、新法人設立の前提となる考え方である「シティマネジメント推進の考え方」の再整理が必要であったことから、新法人設立が間に合わなかった。その間、シティマネジメントの柱をなすシティプロモーションの考え方について、ハードのまちづくりと連動した中野のブランド価値向上とにぎわい創出の相乗効果を生み出すようにまとめ、30年度に「中野区シティプロモーション推進プラン」を策定することとした。当初予定していた地域観光情報プラットフォームの整備については、屋外広告物条例の関係上、運営主体が新法人である必要があったために、地域観光情報プラットフォーム整備に着手できなかった。目標とした環境整備までは、仕様検討-新法人との事務調整-設置場所調整-事業者選定-設置工事-コンテンツ準備-設置の7つのステップを想定しており、今回は1ステップ目の達成により達成度は14.3%とした。また、住宅宿泊事業への対応について、環境部と連携し、区民の生活環境保全と住宅宿泊事業の活用の両立を図りながら、制度構築を行った。

30年度には、「中野区グローバル都市戦略」のアクションプランとして「中野区シティプロモーション推進プラン」を策定し、中野駅周辺地域を始めとしたまちづくりの進展に歩調を合わせた効果的な情報発信を国内外に向かって行い、まちづくりへの期待感醸成や中野のブランド価値向上に資するシティプロモーションを展開していく。

1203		重点産業振興	重点分野における成長産業の創出・振興					
施策目標								
産学公金それぞれの強みを活かした連携等により起業・経営の支援環境が整い、ライフサポート及びICT・コンテンツ関連産業における新事業の創出、区内産業の持続的成長が促され、地域経済が活性化している。								
施策の指標								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	ビジネスプランコンテストにおけるビジネスプランの創出件数（25年度からの累計）		45件	102件	143件	140件	102.1%	180件
②	大規模ビジネスフェアの出展事業者数（27年度からの累計）		11者	33者	61者	60者	101.7%	90者
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	25年度から実施しているビジネスプランコンテストにおけるビジネスプランの創出件数（25年度以降の累計）である。コンテストを通じて、ライフサポート及びICT・コンテンツの重点2分野において、より多くの新事業が創出されていることを示すために設定した。目標値は、これまでの実績を踏まえて設定した。							
②	27年度から実施している大規模ビジネスフェア出展支援事業の出展者数（27年度以降の累計）である。大規模ビジネスフェア出展を通じて、ライフサポート及びICT・コンテンツの重点2分野において、より多くの区内事業者がビジネスチャンス獲得に積極的に取り組んでいることを示すために設定した。目標値は、これまでの実績を踏まえて設定した。							
施策のコストと人員								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）			29,777千円	27,642千円	26,124千円			
人件費			30,533千円	30,274千円	29,763千円			
施策の経費計			60,310千円	57,916千円	55,887千円			
施策の常勤職員			3.4人	3.3人	3.3人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			189	179	171			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	ビジネスプランコンテスト	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 「ICT・コンテンツ」及び「ライフサポート」関連の新事業創出に向けてコンテストを開催。応募を広く呼びかける中、キックオフイベントでは75名が参加、プラン応募数は目標を超える41件があった。書類審査を通過した10名（ファイナリスト）がファイナルイベントで98名の観客の前でプレゼンテーションを行い、最終審査では最優秀賞1件と奨励賞2件を表彰。ファイナリストのうちの希望者には専門家によるアドバイスなど支援を行い、30年7月の段階で、5件が事業化に至っている。		事業費	9,267	5,509	5,047			
		人件費	13,432	6,422	9,019			
		総額	22,699	11,931	14,066			
事業2	重点産業PR事業	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 大規模ビジネスフェアとしての東京都等主催「産業交流展2017」に「ICT・コンテンツ」及び「ライフサポート」関連産業の区内事業者を募集、過去最多の32件応募があり、区として支援を行い28者を出展させた（28年度は22者）。販路拡大方法等を指導するセミナーを2回開催したほか、小間料の全額補助のほか、出展経費の一部を補助した。出展により、小間への来場者3,263名（前年度比445増）、名刺交換1,096件（175増）、商談198件（74増）、問合せ122件（50増）の交流成果を生み出した。		事業費	3,546	5,859	6,745			
		人件費	5,263	7,339	9,019			
		総額	8,809	13,198	15,764			

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

「ビジネスプランコンテスト」では、29年度より開催時期を全体的に早め、前年度までは2月に実施していた最終審査を12月に実施し、その後の事業化支援の充実を図った。その結果もあり、ビジネスプランコンテストのファイナリスト10者のうち5者が早期（平成30年5月現在）に事業化済みである。

「重点産業PR事業」では、30者まで区としての出展が可能であるが、過去最高となる32者の応募があり、28年度よりも6者多い28者（2者は辞退）を、東京都等が主催し東京ビッグサイトで開催される「産業交流展2017」へ出展させ、支援した。

なお、29年度から、区内産業の活性化状況を示すための新たな指標として、この大規模ビジネスフェアの出展事業者数（27年度からの累計）を設定。今年度は、27年度からの累計で目標値を超える61者の出展を達成した。小間への来場者数や交流実績等も上昇したが、単に出店者数が増加しただけでなく、1小間あたりの交流実績も増えていることから、販路拡大という出展の意義がより高まったと言える。また、今回出展した28者のうち11者が、インバウンド対応や海外での事業展開などグローバル的視野を持って活動している（「2017中野区事業者ガイドブック」の記載より）ことから、29年度の出展者も同様の傾向が確認できれば、産業交流展における展示において、「グローバルに躍進する中野の中小企業」をアピールする意匠の工夫等をしていく。

また、29年度より、「ライフサポートビジネス創出促進イベント」を産業振興センターの指定事業に統合して実施する見直しを行った。民間の持つ人脈やノウハウを活用することにより、多彩な創業者による講演、区のほか様々な団体による創業支援の取組みの紹介、交流会の内容で実施した。事業の効率化が図れただけでなく、参加者アンケートによる満足度も、95%（前年度は90%）に上昇した。

中野区産業振興拠点（愛称：ICTCO）では、会員へのサービスのみならず、運営法人が20を超えるプロジェクトを産学公金の連携により積極的に推進してきた。29年度も、区民生活を守り、あるいは豊かにすることをめざす新たなプロジェクト（ゲリラ豪雨等都市型洪水防止や体験型観光コンテンツの開発等）をスタートさせた。区も、毎月の開催されるICTCO会員ミーティングにオブザーバーとして参加したほか、必要に応じて関係所管との調整支援、イベント等への後援・広報協力などを行い連携を強めた。

事業実施の効率性としては、毎年度概ね4千万円程度の国の補助金（経済産業省「産業集積化支援事業」）を財源として確保、これを活用し、29年度から3年間、重点産業の創出・集積をはじめ、区内産業の活性化を目的とした事業展開を重点的に図っていく。

今後は、これまでの施策の成果をさらに向上させるだけでなく、重点産業が、産学公金を巻き込んだ区内産業の大きな発展のムーブメントを起こす起爆剤となりうるよう、今後の事業戦略を検討していく。

1204	経営・就労支援	区内産業の基盤強化と経営革新による発展
------	---------	---------------------

施策目標
 産業振興センターが拠点となって融資あっ旋や経営・創業支援事業、雇用・就労支援事業を推進することにより、ライフサポート及びICT・コンテンツ関連の重点産業をけん引役として区内事業者がビジネスチャンスをつ捉えて事業拡大を図り、区内産業が活性化している。

施策の指標

		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	中野区産業経済融資の特別融資及び創業融資の利用件数		100件	98件	84件	110件	76.4%	120件
②	商工相談、どこでも出張相談利用件数		394件	462件	455件	480件	94.8%	465件

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- ① 産業経済融資の特別融資及び創業融資の利用状況は、重点分野に取り組む事業者や事業活性化を図る事業者、起業した事業者など、区内産業の活性化の状況を示す指標であると考え設定した。
- ② 商工相談及びどこでも出張相談の件数は、経営革新に取り組む事業者や創業を具体的に志す事業者など、区内産業の活性化の状況を示す指標であると考え設定した。

施策のコストと人員

年度	27	28	29
事業費（行政コスト）	324,756千円	296,935千円	290,264千円
人件費	36,392千円	39,448千円	38,782千円
施策の経費計	361,148千円	336,383千円	329,046千円
施策の常勤職員	4.1人	4.3人	4.3人
施策の短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）	1,134	1,039	1,007

主な事業

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	事業資金の調達支援	年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 産業経済融資及び利子補助により、区内中小企業者の経営の安定化と事業活動を支援した。重点分野のうちICT・コンテンツ事業は前年度より減少したが、ライフサポート事業支援については増加した。29年度から新たに実施した「事業活性化」（事業承継・事業転換・事業多角化）に対する支援は5件、41,520千円の利用があった。28年度から開始した「特別融資及び創業融資に関連する商店街優遇」は17件、「都制度併用による信用保証料補助」は247件と、初年度より件数は減ったが、制度の一定の普及・定着が見られた。		事業費	159,829	142,454	132,071
		人件費	16,864	14,678	13,529
		総額	176,693	157,132	145,600
【概要】 産業振興センターは区の中小企業支援拠点として、指定管理者が運営を行っている。産業振興センターが民間ノウハウを活用して行う指定事業は、区内事業所の経営者の経営能力向上や新卒雇用者の技能向上、起業家の育成等を目的としている。区は、セミナー実施内容への助言をはじめ、関係行政機関や経済関係団体等の紹介、区報や区HP等を活用した広報による支援を積極的に行った。この結果、昨年度より1回増加した20講座を実施、参加者は637人となった（昨年度対比162名（34%）増）。		事業費	61,259	62,663	67,604
		人件費	4,438	8,257	7,215
		総額	65,697	70,920	74,819
【概要】 全員参加型社会推進の一環として、就業意欲のある人がその能力に応じて就職できるよう効果的な人材マッチングを図り、区内事業所の人材確保と事業の活性化を促進した。特にセブン・イレブン・ジャパンとの「地域活性化包括連携協定」に基づき初めて実施した「シニア向けお仕事説明会」は106名が参加し17人が区内店舗に採用された。また、産業振興センターが行う就労支援事業では、東京しごと財団等との効果的な連携に努めた。就職相談会は、保育事業者2回、若年者と高齢者各1回ずつ、福祉事業者1回の計5回実施（28年度5回）した。参加求職者は370人（同380人）、求人事業者が122社（同82社）、採用者は73人（同93人）であった。平均求人倍率が高止まりし、中小企業に厳しい雇用情勢の中、前年度に準じた実績をあげた。		事業費	925	967	989
		人件費	7,101	8,257	9,019
		総額	8,026	9,224	10,008

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

「事業資金の調達支援」については、景気の緩やかな回復基調が続いていること、本施策の効果による経営状況の改善、リーマンショック以降の緊急融資の未償還残高の減少等の影響により融資額は全体として減少、産業経済融資のあつ旋件数は521件で前年比69件、あつ旋金額も3,999,230千円と同648,380千円の減少となった。将来展望を見据えた政策的な融資については、特別融資であるICT・コンテンツ支援とライフサポート支援事業は合計利用件数は減少したものの、1件あたりの利用金額はそれぞれ4,912千円、181千円と増加した。また、29年度から開始した事業活性化支援資金については5件41,520千円のあつ旋を行った。28年度から開始した商店街優遇は前年比11件減少、都制度との併用による信用保証料補助制度は18件減少となり、初年度より減少した。

30年度は、産業経済融資全般について、窓口となっている産業振興センター指定管理者や商工相談員、信用保証協会、また契約金融機関等から聴き取りを行うなど現行制度が区内中小企業の経営に果たしている効果と課題の分析を行ったうえで、さらに産業経済融資制度がさらに区内産業の活性化に有効なものとなっていくよう改善を図る。

「経営・創業支援」については、指定管理制度を導入している産業振興センターにおいて、様々な事業を実施した。参加者数も大幅増となったが、内容面も、民間事業者としてのノウハウの活用とアンケート等を利用した参加者ニーズの把握、区からの助言に加え、各関係機関との連携が相乗効果を発揮したものとなり、満足度の向上につながった。

「雇用就労支援」については、主として、深刻な人材不足が続く保育事業や福祉・介護事業に着目、区内事業者等の求人ニーズと区民の勤労意欲・能力のマッチングを図るため、就職相談会を効果的に実施した。杉並区と共催で実施した保育面接会では139名が参加し、うち37名の雇用に、産業振興センターが実施した福祉・介護面接会では85名が参加し、うち4名の雇用に結びついた。さらに、今年度、株式会社セブンーイレブン・ジャパンとの地域活性化包括連携協定に基づき、区内店舗での雇用を目的とした「シニア向けお仕事説明会」を新規実施し、多くの参加を得た（106名参加、17名雇用）。

今後は、さらに全員参加型社会形成の一環として、地域の高齢者、育児等で一旦退職した女性、さらに地域経済の更なるグローバル化に積極的に対応した留学生等を対象とするセミナーやマッチング等、区民の就労実現と、区内中小企業の経営を雇用面からサポートする事業展開を充実していく。

平成29年度		13	都市観光・地域活性化分野	多彩な魅力あふれるにぎわいのまち					
分野目標									
中野区都市観光ビジョンに示す「観光資源の発掘・開発」、「観光受入体制の整備」、「情報発信による来街者誘致」の取組みが産学公の連携・協力体制の確立のもと、持続的かつ効果的に推進されている。									
ハードのまちづくりの成果をソフトのまちづくりに反映させた都市の新たな魅力の創出に向けた取組みや、魅力ある商店街づくり支援など、地域商業の活性化に向けた取組みが総合的に推進され、区内全域の活性化が促進している。									
分野の指標									
指標／実績(27～29)・目標(29,32)			指標の種類	27年度	28年度	29年度	29目標	達成度	32目標
①	中野区内全駅の利用者数（1日平均）		分野目標 10か年計画	824,750人 (26実績)	850,549人 (27実績)	864,768人 (28実績)	865,000人	100.0%	867,000人
②	区内小売業の年間商品販売額		分野目標 10か年計画	2,876 億円	—	—	2,550 億円	—	2,746 億円
	ベンチマーク	新宿区 杉並区		15,500億円 3,775億円	—	—	—	—	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠（挑戦度合い）									
①	各鉄道会社が毎年秋（前年度数値）に公表する各駅の利用者数である。利用者数の増は、区への来街によるにぎわいの一端を測るものになるため指標とした。							挑戦度	中
②	経済産業省が実施する経済センサス及び商業統計調査の項目で、商業の規模や活動を示す年間商品販売額は、まちのにぎわいを測るものにもなるため指標とした。 目標値は、平成26年商業統計調査結果をもとに再設定した。								中
分野のコスト、人員									
年度				27	28	29			
事業費（行政コスト）				306,451千円	184,111千円	154,955千円			
人件費				89,062千円	91,740千円	90,190千円			
分野の経費計				395,513千円	275,851千円	245,145千円			
分野の常勤職員				10.0人	10.0人	10.0人			
分野の短時間勤務職員				0.0人	0.0人	0.0人			
分野の成果に対する自己評価									
【目標達成度（要因分析）】 （内部要因） 主要指標①：継続開催しているなかのまちめぐり博覧会について約12万人の参加者数を集めたことや、新・元気を出せ！商店街事業を活用したイベント（区内全域の商店街で開催）については、69事業が実施された。商店街の外国人観光客受入環境整備支援を継続するなど都市観光施策や区内商業振興を通じたにぎわい創出を行い、交流人口（駅利用者）の増加につなげた。 主要指標②：区内小売業の年間商品販売額【商業統計調査】については、国の方針変更により調査予定であった調査が実施されなかった。 ※平成29年度目標値が平成27年度実績値を下回っている理由については、平成27年度実績値公表前に、平成25年度実績値に基づいて平成29年度目標値を設定したためである。 （外部要因） 主要指標①：全国的な東京都心への回帰傾向に加え、中野駅周辺の再開発や西武新宿線沿線など、各地区におけるまちづくり事業を着実に進めていることから駅利用者（来街者）の増加につながっている。									

【事業・取組みの有効性・適正性】

都市観光事業については、中野区をはじめ企業や団体等の民間団体が互いに連携し事業を行うことにより、地域全体として、訴求力のある情報発信やにぎわいの創出を展開するため、商店街、企業、大学、団体などと連携した、なかのまちめぐり博覧会を開催し、区内全域において参加イベント86、約12万人の参加動員を行い来街者を誘致した。また、当該博覧会においては、杉並区、東京商工会議所中野支部・杉並支部、商店街、アニメ企業、アニメ企業団体などと連携したアニメコンテンツを活用した地域ブランディング事業を実施した。当該事業では、中野区・杉並区にあるアニメに係る地域資源を訪日外国人向け情報誌へ掲載をするなど広域的な情報発信を行い地域ブランドのPRを行うとともに、両区あわせて約2,500人を動員した集客イベントを行い、来街者を誘致することができた。

商店街振興事業については、本年度より、各商店街のヒアリングを行い、商店街の状況や今後の活性化計画について聞き取りを行うとともに、中野区をはじめとする東京都や国などの各種支援事業の説明を行った。このヒアリングにおいて、次年度以降の商店街の計画と各種支援事業の活用に関する適切なアドバイスを行い、商店街における最適な事業実施や補助金導入を実現した。また、まちづくり事業の進んでいる区内商店街では、まちづくり事業に伴う商店街再生について、勉強会などを開催し議論を重ねているところである。これらの商店街を支援するため、区、都、国の商店街及び個店に対する各種支援制度をまとめたサポートブックを作成し、商店街やまちづくり勉強会において、意見交換を行うなど商店街振興施策を推進した。

（行政評価の指摘等による改善事項）

平成29年度外部評価について、民間団体などとの連携・協力した中野区の魅力の周知について指摘を受けている。従来より取り組んでいるなかのまちめぐり博覧会の開催に加え、平成29年度に行ったアニメコンテンツを活用した地域ブランドづくりにおいては、民間団体である東京商工会議所中野支部・杉並支部、区内アニメ企業、アニメの業界団体、区内商店街などと連携・協力し、中野区の魅力の発信に取り組んだ。

■指摘時期等 平成29年度 外部評価

【事業・取組みの効率性】

○各事業については、都補助金や公益財団法人の補助金など特定財源を着実に確保し、効率的な事業運営を行っている。また区内商店街については、区との意見交換を通じて、実施事業についての事業手法や国や都などの各種補助金活用のアドバイスを行いながら、商店街の負担を軽減しつつ、効率的な活性化事業の推進について支援を行っている。

【先進性、困難度】

都市観光事業については、国内外への訴求力のある情報発信を行うためには、中野区だけでなく、より広域的な情報発信が重要である。平成29年度より実施したアニメコンテンツを活用した地域ブランドづくり事業については、杉並区をはじめ民間団体である東京商工会議所中野支部・杉並支部、商店街などと連携・協力をしながら実施した。当該取組みは、中央線沿線の共通した文化、産業をつなげ、『中央線沿線都市圏文化・産業連携』を目標とし、今後さらに中央線西部の自治体や企業、団体へと連携を広げ、国内外に向けてより強いブランドイメージを一体となって発信する事業である。

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

中野区の魅力を国内外に強くアピールし、さらに多くの観光客や来街者を誘客していくため、関連する自治体や企業、団体が集まり、プロジェクトの推進に向けて情報交換、連携体制を構築するための場を設置し、観光施策にかかる議論を行いつつ、中野区、関連する企業、団体がそれぞれの知見や技術を持ち合い、区と民間が一体となり観光プロジェクトを推進していく。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

【分野目標実現のための統計データ等】

1301		都市観光推進	区内全域で振興する都市観光					
施策目標								
歴史・文化・商業・娯楽・飲食といった中野の都市機能や来街者と地域の人々との交流が、中野ならではのにぎわいと魅力を生み出しており、「まち歩き」を行う来街者が国内外から絶えず訪れている。								
自治体間の交流において、民間活力を活用したさまざまな事業を通じ、住民相互の交流や生きがいの創出、食の安全や暮らしの豊かさが実感できるなど、住民ニーズに効果的かつ継続的に応え、里（地方）とまち（中野区）がともに豊かで持続可能な地域社会となっている。								
施策の指標								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	参加動員数5万人を超える大規模イベントの数		5件	6件	7件	7件	100%	8件
②	なかの里・まち連携事業における交流事業数		48件	58件	61件	60件	101.7%	64件
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	大規模イベントの誘致や招致は、来街者に効果的に区の観光資源の周知を図る取組みであるとともに、多くのイベントの実施は来街者の回遊や消費の促進による観光消費額の増加や地域住民と来街者との交流の促進など、地域活性化を示す指標となるため。							
②	里・まち双方の産業商業団体や地域団体、教育機関、住民など、様々な主体の参画による連携強化を図る取組みによるなかの里・まち連携事業の定着度や交流の促進状況を図る指標となるため。							
施策のコストと人員								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）			24,248千円	48,443千円	65,585千円			
人件費			47,043千円	56,879千円	54,114千円			
施策の経費計			71,291千円	105,322千円	119,699千円			
施策の常勤職員			5.3人	6.2人	6.0人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			224	325	366			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	都市観光事業の推進	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 中野区認定観光資源（以下、「認定観光資源」という。）の周知PRや、民間主体となった活用促進を図った。また、なかのまちなみめぐり博覧会での個別イベント数の増や、区内全域の回遊性を向上させるイベントの実施誘導及びイベント相互の連携を支援した。	事業費		10,150	7,053	5,701			
	人件費		23,690	20,183	18,940			
	総額		33,840	27,236	24,641			
事業2	なかの里・まち連携事業の実施	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 連携自治体との交流促進のため、観光交流においては連携自治体主催の体験交流モデル事業や、町会・自治会等の自主的交流への支援を促進した。経済交流については、生産者・事業者交流会や、マルシェ（物産展）の開催を通じた連携自治体の特産品等の周知・販売の促進など相互の経済交流を推進した。環境交流においては、環境部が所管する連携自治体をフィールドとした事業と連携し、推進した。	事業費		1,034	9,772	1,580			
	人件費		10,829	14,678	10,823			
	総額		11,863	24,450	12,403			
事業3	公民協働による都市観光情報発信事業の推進	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 協定企業との協働・連携により、歴史・施設・飲食といった認定観光資源の情報や、企業・団体等が区内で展開する多様な都市観光事業など、区都市観光サイト「まるっと中野」で効果的に発信した。また、協定に基づき協定企業が発行する紙面やSNSへの情報提供・取材協力等を適切に行い「まるっと中野」の情報発信効果を高めた。	事業費		12,061	3,150	2,183			
	人件費		6,195	14,678	12,627			
	総額		18,256	17,828	14,810			

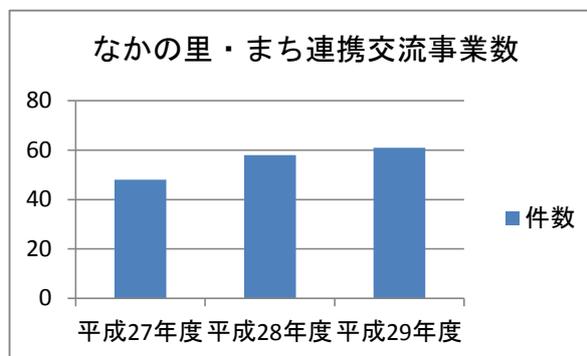
施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

都市観光事業の推進におけるなかのまちめぐり博覧会については、区内全域参加イベント数86、参加動員数約12万人（うち1万人以上のイベントが4イベント）となり、中野区への来街者の流入に寄与した。また、イベントや団体相互の連携を支援することにより、区と民間団体の連携によるアニメイベントや大学と伝統工芸保存会の連携で伝統工芸展が実施され、区、近隣自治体からだけでなく、仙台市や鳥取市など全国各地遠方からの参加者もあった。平成30年度についてもさらに区内外から注目されるイベントの参加と周知を図る。

なかの里・まち連携については、さらに民間活力の導入、連携自治体との協働を進め、事業の推進を図る。

公民協働による都市観光情報発信事業については、公民の役割分担を行うことで、それぞれの強みを生かしながら事業を実施している。平成27年度末に行ったサイトのリニューアルにより平成28年度閲覧数が大幅に伸びたが、平成29年度においてもコンテンツの充実や検索にかかりやすいタイトル名の工夫などにより閲覧数はさらに伸び（平成28年度941,989PV⇒平成29年度 1,063,893PV）、よりいっそう区の地域資源、観光情報の発信強化を行うことが出来た。平成30年度についてはスマホからのアクセスが多い分析結果を踏まえ、利用者がより活用しやすく、情報の充実を図るなかで、さらなる閲覧数の増を目指す。

【主な事業の実績のグラフ、統計データ他】



1302		地域商業活性化	地域コミュニティとともに発展する地域商業					
施策目標								
<p>商店会を中心とした地域の担い手が行う様々な取組みによって、中野駅周辺のにぎわいが更に高まるとともに、こうしたにぎわいが区全体に波及し、区内全域の地域商業が活発化している。</p> <p>商店会による様々な地域活動や経済活動によって、地域住民や事業者が、商店会の社会的役割や価値を再認識しており、消費者の地域商店街の利用、及び事業者の商店会及びその連合組織への加入が増加し組織力が高まることで、商業地域としての魅力を更に高める商店会活動が持続的・安定的に展開されている。</p>								
施策の指標								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	区内小売業の年間商品販売額		2,876億円	—	—	2,550億円	—	2,594億円
②	中野区商店街連合会への加入店舗数		2,207店	2,171店	2,103店	2,250店	93.5%	2,250店
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	小売業は商店会を構成する主たる業種の一つであり、その売上高（年間取引額）を指標とすることで、個人消費のボリューム感を把握する。目標値は、平成26年商業統計調査結果をもとに再設定した。							
②	区は区商連との協定により、商店会加入促進活動を協働で展開しており、その成果となる加入者数を把握することで、区商連の組織力の強度を図る。なお、各商店会ごとの加入者数について毎年度捕捉する仕組みがないため、適切に管理されている区商連の加入者数を指標とする。							
施策のコストと人員								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）			272,905千円	125,021千円	84,512千円			
人件費			34,794千円	26,605千円	25,253千円			
施策の経費計			307,699千円	151,626千円	109,765千円			
施策の常勤職員			3.9人	2.9人	2.8人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			966	468	336			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	商店街イベント事業及び活性化事業の促進			年度	27年度	28年度	29年度	
【概要】 新・元気を出せ！商店街事業費補助金の活用を高め、地域コミュニティ形成に向けて波及効果の高い商業イベントを商店会の自主事業として安定的に運営できるようにした。東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、今後さらに増えることが期待される外国人来街者への対応を充実させるため、多言語対応事業に対して区独自の優遇補助率を提供し、事業の進展を図った。また医療・介護や子育てサービスなど、生活に必要なサービスが提供される地域コミュニティ拠点となるような商業集積を支援した。				事業費	63,015	68,151	62,213	
				人件費	8,690	7,706	7,215	
				総額	71,705	75,857	69,428	
事業2	商店街街路灯への支援			年度	27年度	28年度	29年度	
【概要】 商店会が保有・管理する街路灯は、商店街が地域コミュニティの核として道路交通や歩行者の安全、犯罪防止及び都市美化の役割を果たす一助となっている。区の支援によりLED化が概ね完了することから実施する電灯料金助成の改定をスムーズに行い、商店会が今後も継続的に安定して街路灯の維持管理を行えるよう支援した。				事業費	38,638	49,054	13,769	
				人件費	3,246	3,670	3,607	
				総額	41,884	52,724	17,376	
事業3	商店街ふれあい広場の整備・管理			年度	27年度	28年度	29年度	
【概要】 区内2カ所に設置した商店街ふれあい広場の施設の整備や日常管理を適切に行っていくことで、地域の人びとの集いと憩いの場を提供することにより、住民相互の交流を図り、近隣商店街の活性化を図った。 (1) 川島商店街ふれあい広場 (2) 野方商店街ふれあい広場				事業費	533	607	1,407	
				人件費	888	917	902	
				総額	1,421	1,524	2,309	

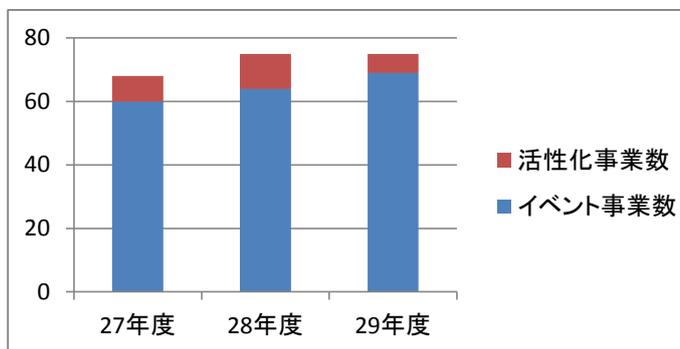
施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

新・元気を出せ！商店街事業においては、経費の自己負担1/3があるにもかかわらず、イベント事業の実施件数が毎年度増し、平成29年度においても前年度比で5件増加していることから、商店街の活性化が徐々に図られていることがうかがわれる。さらにイベントの質が向上し、より地域コミュニティの形成に寄与すると同時に、商店街の組織力強化につながるよう、情報提供やアドバイザーの派遣等の支援を行っていく。

商店街街路灯への支援においては、平成28年度までに区内の商店街街路灯のLED化がほぼ完了したことから、電灯料金への補助の引き下げを行った。また解散に伴い商店街として維持管理ができなくなっている老朽化した街路灯の撤去を平成28年度に区が実施したことで、商店街街路灯の整備が一層進んだ。平成29年度はこれらを受け、商店街と共同で現存する商店街街路灯のデータの整理を行った。今後は、整理したデータに加え現地調査を行い、また商店街活動の状況なども踏まえ、商店街街路灯の維持管理が計画的に行われ、街の安全や景観が確保されるよう支援を行う。

【主な事業の実績のグラフ、統計データ他】

新・元気を出せ！商店街事業
実施数



1303		都市魅力創出	都市の新たな魅力と価値の創出					
施策目標								
中野のまちの魅力創出につながる新旧資源を活かした様々な取組みや、他自治体との連携など体系的に展開されることにより、中野のまちに新たな魅力・価値が生み出されている。								
中野のまち全体の価値の向上・ブランドイメージの創出により、国内外から注目を集め、来街者が増加するとともに区民が自分のまちに愛着と誇りを抱いて生活している。								
施策の指標								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	アニメコンテンツを活用した他自治体との連携事業の実施		—	—	実施	実施	100%	実施
②	参加動員数5万人を超える大規模イベントの数		5件	6件	7件	7件	100%	8件
③	映画やドラマ等の撮影支援を行った数		—	73件	177件	90件	196.7%	190件
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	他自治体との連携により、アニメコンテンツを活用した事業の情報発信及び事業を実施することにより、新たな「中野ブランド」のイメージを創出することが可能となるため。							
②	大規模イベントの開催誘導は、効果的に区の魅力・価値を周知する機会であり、来街者の増加や地域交流の向上など、地域の活性化を示すものとなるため。							
③	映画やドラマ等を通じた区の魅力の周知により、区のブランドイメージの定着や、さらには区民参加による撮影支援などによる地域への愛着の醸成、来街者と区民との観光交流の促進に繋がるため。							
施策のコストと人員								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）			9,298千円	10,647千円	4,859千円			
人件費			7,225千円	8,257千円	10,823千円			
施策の経費計			16,523千円	18,904千円	15,682千円			
施策の常勤職員			0.8人	0.9人	1.2人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			52	58	48			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	アニメコンテンツを活用した地域ブランドづくり				年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 他自治体及び民間団体と連携を行い、アニメコンテンツを活用した広域的な情報発信、関連したイベント・展示会の実施を行い、新たな地域ブランドづくりを行った。 イベントや展示会などの共同実施によるアニメ関連産業とのネットワーク及び連携関係の構築を行い、イベントや情報発信を他自治体と連携して実施することにより、アニメコンテンツを活用した周辺地域全体のブランドイメージを確立した。	事業費				—	—	4,859	
	人件費				—	—	6,313	
	総額				—	—	11,172	
事業2	MICE、大規模イベント誘致の推進				年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 企業等の大規模な会議や学会など多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントを誘致することにより、会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済・消費活動を活性化させ、地域活性化、経済効果をもたらすことを目指した。 中野駅周辺における開発に伴い、中野四季の森公園など多くの集客が見込まれる施設に対し大規模イベントを誘致することにより、来街者を増加させ、まちのにぎわいの創出や国内外への魅力の発信を行った。	事業費				—	—	0	
	人件費				—	—	1,804	
	総額				—	—	1,804	
事業3	映画等の撮影支援				年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 撮影を希望する映画やドラマの映像制作関係者と撮影場所の調整や情報提供など、円滑な撮影を行うための支援を行うことにより、制作された媒体を通じた区のイメージ向上、新たなブランド創出を目指した。	事業費				0	0	0	
	人件費				888	1,835	902	
	総額				888	1,835	902	

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

中野区、杉並区、東京商工会議所中野支部、東京商工会議所杉並支部の4者により「中野区・杉並区アニメ・サブカル地域ブランディング事業実行委員会」を設立し、アニメコンテンツを活用した広域的な情報発信、関連したイベント・展示会を実施した。両区のイベントには多数の来場があり、新たな地域ブランドづくりを行った。平成30年度についても、連携先の拡大やイベントの充実を図り、さらなる地域ブランドづくりを進める。

中野区内で開催されたエイズ学会総会に合わせ、「TOKYO AIDS WEEKS 2017」を本イベント実行委員会と共催で開催し、国内外から多数の参加者があった。今後も引き続き大規模イベントの誘致を図る。

区内での撮影を希望する映像制作関係者等からの要望を踏まえ、積極的に撮影場所の調整や情報提供を行い、区立施設を活用した撮影が177件あった。引き続き映像制作関係者への撮影協力支援を行い、制作された映像等を通じて、区のイメージ向上や新たなブランド創出につなげる。

平成29年度	14	中野駅周辺まちづくり分野	活気とにぎわいあふれる東京の新たな顔づくり
--------	----	--------------	-----------------------

分野目標			
------	--	--	--

中野駅周辺は、区全体を「持続可能な活力あるまち」へとけん引する中野区の中心拠点として、これまでの中野のまちの強みを活かしながら、最先端の業務拠点、個性豊かな文化発信拠点、最高レベルの生活空間をめざしたまちづくりを推進することによって、多様な都市機能が集約された「東京の新たなエネルギーを生み出す活動拠点」となっている。

分野の指標								
-------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標／実績(27～29)・目標(29,32)		指標の種類	27年度	28年度	29年度	29目標	達成度	32目標
①	中野駅の利用者数（1日平均）	分野目標 10か年計画	428,947人 (26実績)	443,578人 (27実績)	450,299人 (28実績)	448,000人	100.5%	460,000人
②	中野駅周辺利用時に不便を感じていない区民の割合	分野目標	46.3%	43.3%	37.6%	60.0%	62.7%	80.0%
③	区役所・サンプラザ地区整備の進捗状況	重点取組	再整備実施 方針の検討	再整備事業 計画の検討	まちづくり 方針策定	まちづくり 方針策定	100%	事業化

指標の説明、設定理由、目標値の根拠（挑戦度合い）								挑戦度
--------------------------	--	--	--	--	--	--	--	-----

①	JR東日本及び東京メトロがホームページで公開しているそれぞれ中野駅の乗車人員、乗降人員をもとに推計したものである。中野駅周辺地区のまちづくりが進み、来街者が増加すれば、中野駅利用者の増加が見込まれるため指標とした。また、目標値は中野駅周辺地区の開発状況を踏まえ設定した。	中
②	区民意識・実態調査の調査項目である。中野駅周辺地区のまちづくりが進み利便性が向上すれば「中野駅周辺利用時に不便を感じていない区民の割合」の増加が見込まれるため指標とした。また、目標値は、平成28年度の結果を踏まえ、設定した。	中
③	区役所・サンプラザ地区整備の進捗度合いを示している。まちづくりにおいて、単年度の成果を示すには事業の進捗度合いが適しているため、前年度の実績を踏まえ目標を設定した。	中

分野のコスト、人員			
-----------	--	--	--

年度	27	28	29
事業費（行政コスト）	2,524,199千円	2,425,553千円	1,083,762千円
人件費	173,082千円	197,241千円	189,399千円
分野の経費計	2,697,281千円	2,622,794千円	1,273,161千円
分野の常勤職員	19.5人	21.5人	21.0人
分野の短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人

分野の成果に対する自己評価	
---------------	--

【目標達成度（要因分析）】
（内部要因）

指標①については、中野四季の都市（まち）がまちびらきした24年度（387,044人）から増加傾向が続いている。中野駅周辺のまちづくりを着実に進めていることから、来街者（駅利用者）も着実に増加しており、29年度目標値についても達成することができた。24年度から28年度（450,299人）までの累計でも、駅利用者は約6万3千人増（約16.3%増）と大きく増加している。

なお、指標①は、新しい中野をつくる10か年計画の成果指標にも用いており、10か年計画の目標値とも整合を図りながら目標値を設定している（10か年計画の目標値：32年度 460,000人、37年度 490,000人）。

指標②については、中野駅周辺の利便性・回遊性の向上に向けた取組みの過程であるため、不便を感じていない利用者の割合は減少（不便を感じている利用者の割合は増加）しているが、今後、中野駅周辺各地区のまちづくりが進んでいくことで、数値は改善していくと考えられる。

指標③については、中野駅新北口駅前エリア（区役所・サンプラザ地区）の再整備について、まちづくり調整会議での庁内議論、アリーナ整備官民連携協議会や事業協力者との意見交換会など民間を巻き込んだ多面的な議論、関係機関との協議・調整等を行った結果、30年3月に同エリアの土地利用や公共基盤整備などの方針、その実現に向けた都市計画の考え方などを示した「中野四丁目新北口地区まちづくり方針」を策定することができた。

（外部要因）

指標①について、日本政府観光局（JNTO）の統計によると、訪日外国人観光客数はここ数年で大幅に増加している（26年 約11百万人、27年 約17百万人、28年 約21百万人）。中野駅周辺には、中野ブロードウェイなど外国人に人気のスポットがあることから、訪日外国人観光客の増加傾向も、駅利用者の増加につながっているものと推測される。

【事業・取組みの有効性・適正性】

都市政策推進室の経営戦略上、重点施策・事業に位置付けている中野駅地区整備については、中野駅西側南北通路・橋上駅舎の早期着工に向け、まちづくり調整会議での庁内議論や、鉄道事業者との協議を積み重ねた結果、29年12月に実施設計協定を締結し、設計作業に着手した。さらに、中野駅新北口駅前エリアの街区再編に係る検討や関係機関との協議・調整を行い、中野駅地区整備基本計画の改定案を作成するとともに、基盤整備に係る都市計画手続きを進めた。

あわせて、中野四季の森公園地下自転車駐車場整備工事中と中野駅新北口駅前広場基本設計への着手、新北口施工ヤード動線整備工事の実施など、30年度以降の中野駅地区整備を円滑に進めるために必要な先行事業等についても、計画的に準備作業を行ったことにより、着実に推進することができた。

(行政評価の指摘等による改善事項)

28年度の内部評価において、包括的なプロジェクトマネジメントの必要性について指摘を受けている。このことから、まちづくりの課題について、全庁的に議論し、的確な意思決定・事業推進を図るため、区長、副区長、関係部署（政策室、経営室、都市基盤部等）を含めたまちづくり調整会議を開催し、着実に事業を進めている。

■指摘時期等 平成28年度 内部評価

【事業・取組みの効率性】

中野駅周辺のまちづくりにおいては、各地区の特性を十分に踏まえた上で、公共と民間の役割分担を明確にし、民間活力を最大限に活用した事業手法を選択することで、公民協働により大規模なプロジェクトを着実に進めている。

各事業においては、国庫補助金など特定財源を着実に確保し、区の財政負担の軽減を図りながら実施している。引き続き特定財源の確保に努めながら、事業を推進していく。

分野内の人材活用については、専門性の高い職員を効果的に配置するとともに、各地区のまちづくりの進捗状況や課題に応じて流動的にチーム編成を行うなど、分野全体で協力しながら事業に取り組める体制づくりを行っている。

【先進性、困難度】

中野駅周辺では、全国的にもまだ活用事例が少ない先進的な事業手法を活用してまちづくりを進めている。

中野駅地区整備（中野駅西側南北通路・橋上駅舎等整備）においては、立体道路制度を活用して事業を進めている。

中野駅南口地区整備においては、土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的施行を活用して事業を進めている。また、立体道路制度拡充の動向を的確に捉え、中野駅新北口駅前エリア（区役所・サンプラザ地区）においても、立体道路制度、土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的施行の活用を見据えた土地利用の検討を進めている。

立体道路制度：道路の立体的区域を指定して、道路と建物を一体的に整備する制度

一体的施行：土地区画整理事業の施行区域内に定めた市街地再開発事業区において、市街地再開発事業を施行する事業手法

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

中野駅周辺のまちづくりは、中野駅地区を中心に駅周辺各地区が相互に深く関連していることから、円滑に事業を進めていくため、各地区のまちづくりの進捗状況を踏まえながら、包括的なプロジェクトマネジメントの徹底を図っていく。特に、駅周辺利用者の利便性や安全確保のため、工事工程の調整などを十分に行うとともに、利用者・関係者への情報案内を適切に行っていく。

また、グローバル戦略推進担当、都市観光・地域活性化担当、産業振興担当と連携して、中野のまちの魅力や将来像を戦略的に発信するシティプロモーションを展開し、まちのイメージづくりや価値向上を図るとともに、まちづくりへの理解や期待感を醸成していく。

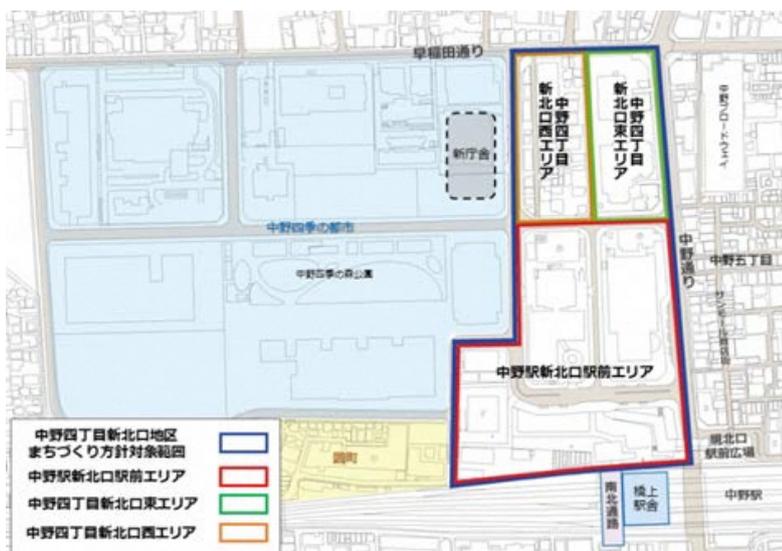
特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

中野駅周辺まちづくりを総合的かつ一体的に推進するため、各地区における計画検討や都市計画手続きの支援業務をUR都市機構に委託している。UR都市機構は他自治体でのまちづくり事業にも多く関わっており、まちづくりに関する知識、技術、経験等が豊富に蓄積されていることから、中野駅周辺まちづくりにおいてもそれらを効果的に活用することで、限られた人員や財源の中で着実にまちづくりを進めている。

【分野目標実現のための統計データ等】

中野四丁目新北口地区の位置及び範囲



1401	中野駅周辺計画	新たなエネルギーを生み出す活動拠点づくり
-------------	----------------	-----------------------------

施策目標							
-------------	--	--	--	--	--	--	--

区役所・サンプラザ地区再整備をはじめ、中野四季の都市区域3、その他周辺地区のまちづくりにおける公民連携を進めることによって、東京の新たなエネルギーを生み出す活動拠点をめざす。

民間活力を活用した整備・運営体制を構築しながら、中野駅周辺における低炭素化やエネルギーマネジメント、地域情報インフラ整備等を進めることによって、高度な環境・情報都市をめざす。

施策の指標							
--------------	--	--	--	--	--	--	--

		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	区役所・サンプラザ地区整備の進捗状況		再整備実施方針の検討	再整備事業計画の検討	まちづくり方針策定	まちづくり方針策定	100%	再整備事業計画の策定
②	中野四季の都市まちづくりの進捗状況		区域3区有地の都市計画方針検討	区域3区有地の都市計画方針決定	区域3区有地の都市計画変更検討	区域3区有地の都市計画変更決定	50.0%	区域3区有地の都市計画変更手続き

指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
--------------------------	--	--	--	--	--	--	--

- | | |
|---|--|
| ① | 区役所・サンプラザ地区整備の進捗度合いを示している。まちづくりにおいて、単年度の成果を示すには事業の進捗度合いが適しているため、前年度の実績を踏まえ目標を設定した。 |
| ② | 中野四季の都市の進捗度合いを示している。まちづくりにおいて、単年度の成果を示すには事業の進捗度合いが適しているため、前年度の実績を踏まえ目標を設定した。 |

施策のコストと人員							
------------------	--	--	--	--	--	--	--

		年度	27	28	29
事業費	(行政コスト)		46,575千円	42,053千円	58,553千円
人件費			36,392千円	39,448千円	64,035千円
施策の経費計			82,967千円	81,501千円	122,588千円
施策の常勤職員			4.1人	4.3人	7.1人
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト(円)			260	252	375

主な事業							
-------------	--	--	--	--	--	--	--

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)			
事業1	区役所・サンプラザ地区再整備	年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 中野四丁目新北口地区まちづくり方針を策定するとともに、中野駅新北口駅前エリアの基盤整備に係る都市計画手続きを進めた。また、官民連携協議会において、アリーナの整備・運営のあり方について議論を行った。 ○中野四丁目新北口地区まちづくり方針の策定(30年3月) ○アリーナ整備官民連携協議会の開催(29年12月~30年3月)		事業費	25,080	30,783	36,511
		人件費	13,314	18,348	31,567
		総額	38,394	49,131	68,078
事業2	中野四季の都市まちづくり・中野四丁目西地区まちづくり	年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 中野四季の都市では、地権者や関係機関等と都市計画変更に向けた協議を進め、北東エリアにおける整備方針の骨子を作成した。 中野四丁目新北口西エリア(中野四丁目西地区)では、市街地再開発準備組合とともに都市計画の検討を進めた。 ○中野四季の都市北東エリア整備方針の骨子作成(30年3月)		事業費	—	—	—
		人件費	2,663	3,670	9,019
		総額	2,663	3,670	9,019
事業3	高度な環境・情報都市整備	年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 Nakano Free Wi-Fiのサービス拡充のため、アクセスポイントの拡大やグループ化などを行った。また、中野四丁目地区を対象区域として、中野駅周辺におけるスマートな環境・防災都市づくり戦略を策定した。 ○Nakano Free Wi-Fiのサービス拡充(29年10月) ○スマートな環境・防災都市づくり戦略策定(29年12月)		事業費	20,134	10,237	17,967
		人件費	3,550	5,504	7,215
		総額	23,684	15,741	25,182
事業4	エリアマネジメント推進	年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 中野駅周辺におけるまちの魅力と価値を高めるため、エリアマネジメントの取組みを推進した。 ○商店街合同企画会議の開催 ○中野四季の都市(まち)維持管理定例会への参加		事業費	—	—	—
		人件費	1,775	3,670	3,608
		総額	1,775	3,670	3,608

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

中野駅新北口駅前エリア（区役所・サンプラザ地区）では、まちづくり調整会議での庁内議論、事業協力者との意見交換会など民間を巻き込んだ多面的な議論、関係機関との協議・調整等を行った結果、30年3月に同エリアの土地利用や公共基盤整備などの方針、その実現に向けた都市計画の考え方などを示した「中野四丁目新北口地区まちづくり方針」を策定することができた。また、中野駅地区と一体的に基盤整備に係る都市計画手続きを進めた。

さらに、再整備事業の主要施設となるアリーナの整備・運営のあり方について、スポーツ庁のスタジアム・アリーナ改革推進事業に採択され、同事業により設置したアリーナ整備官民連携協議会において広く議論したことから、事業化に向けた検討を進めることができた。30年度は、再整備の事業化に向けて再整備事業計画の策定を進めていく。

中野四季の都市では、区域3区有地及び隣接区域の都市計画変更に向け、地権者や関係機関等と協議・調整を進め、30年3月に同エリアを「北東エリア」と位置付け、整備方針の骨子を作成したが、関係機関等との協議・調整に時間を要しており、目標達成には至らなかった。30年度は整備方針を策定し、関係地権者の合意を得て、都市計画手続きを進めていく。

中野四丁目新北口西エリア（中野四丁目西地区）では、市街地再開発準備組合と事業実施に向けた都市計画の検討を進めた。30年度も引き続き、都市計画の検討を進めていく。

Nakano Free Wi-Fi は、29年10月に利用回数の多い中野駅北口周辺でのアクセスポイントの拡充とグループ化、オフラインガイド・マップの提供、Free Wi-Fi&TOKYOへの参画といったサービス拡充を行い、利用環境を向上させたことから、利用回数は着実に増加している。また、箇所別の利用割合では、中野駅北口周辺の利用回数が約半数を占めており、中野サンプラザでのイベント等による効果が大きいと考えられる。

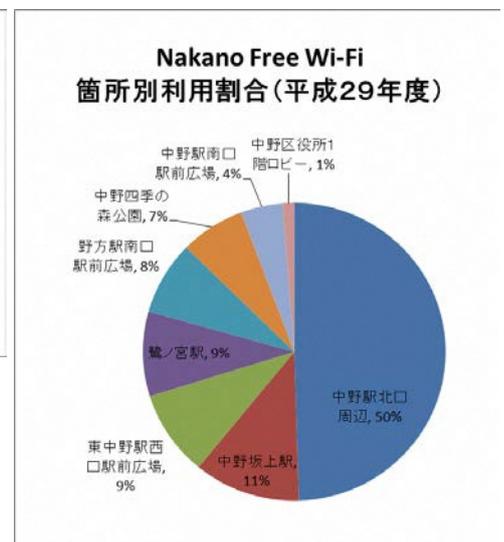
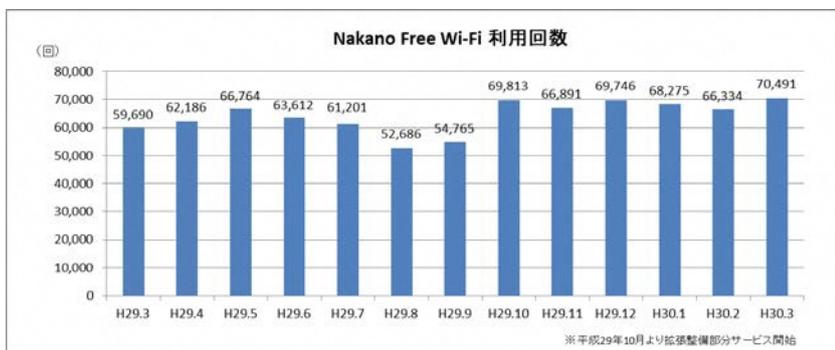
中野駅周辺における災害時業務継続地区（BCD）の形成に向けた検討を進め、中野四丁目地区を対象区域として、29年12月に「中野駅周辺におけるスマートな環境・防災まちづくり戦略」を策定した。30年度以降は本戦略に基づき、低炭素化につながる環境配慮、BCD構築に向けた防災性強化の取組みを進めていく。

地元商店街との合同企画会議の開催や中野四季の都市維持管理定例会への参加などを通じて、中野駅周辺まちづくりの動向に関する情報共有や地域課題の解決に向けた協議・調整を行い、地域での協力体制を構築しながらまちづくりを推進した。

【主な事業の実績のグラフ、統計データ他】

(単位:千円)

所管	補助メニュー	補助対象事業	補助額	補助率
国	社会資本整備総合交付金 (効果促進事業)	・中野駅周辺まちづくり等業務委託 (区役所・サンプラザ地区、中野四季の都市等)	11,664	1/2
国	スタジアム・アリーナ改革推進事業委託金	・スタジアム・アリーナ改革推進事業	2,113	10/10
東京観光財団	区市町村観光インフラ整備支援補助金	・Nakano Free Wi-Fi 拡張整備	5,036	1/2
合計			18,813	—



1402	中野駅周辺地区整備	駅とまちが融合するにぎわい拠点づくり
------	-----------	--------------------

施策目標

中野駅地区では、駅の上空利用を進め、駅機能を拡大し、来街者の増加につながる利便性を高める。また、駅前広場と連動して、4つの地区への導入動線を強化し、地区相互の回遊動線の形成をめざす。

中野二丁目地区では、中野駅南口駅前広場の交通結節機能と周辺の交通動線を整備するとともに、業務・商業・住宅等都市機能の集積を進め、中野三丁目地区では、駅前広場と住宅地を結びつける文化的なにぎわいのあるまちなみ整備を進める。また、団町地区では中野駅や中野四季の都市との近接性を活かし、土地の高度利用を図るとともに都市計画道路補助221号線などの整備を行う。

施策の指標

		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	中野駅地区整備の進捗状況		事業認可基本設計完了	都市基盤整備検討	中野駅地区整備基本計画の改定案作成	中野駅地区整備基本計画の改定	66.7%	都市計画・事業認可変更
②	中野駅南口地区整備の進捗状況		事業化	土地区画整理事業事業認可	市街地再開発事業認可申請	市街地再開発事業認可	66.7%	市街地再開発事業着手
③	中野駅西口地区整備の進捗状況		地区計画	都市計画変更手続き	都市計画変更決定	都市計画変更決定	100%	土地区画整理事業の進捗率40.4%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①	中野駅地区整備の進捗度合いを示している。まちづくりにおいて、単年度の成果を示すには事業の進捗度合いが適しているため、前年度の実績を踏まえ目標を設定した。
②	中野駅南口地区整備の進捗度合いを示している。まちづくりにおいて、単年度の成果を示すには事業の進捗度合いが適しているため、前年度の実績を踏まえ目標を設定した。
③	中野駅西口地区整備の進捗度合いを示している。まちづくりにおいて、単年度の成果を示すには事業の進捗度合いが適しているため、これまでの実績を踏まえ目標を設定した。

施策のコストと人員

年度	27	28	29
事業費（行政コスト）	422,638千円	363,551千円	797,879千円
人件費	97,636千円	94,492千円	86,582千円
施策の経費計	520,274千円	458,043千円	884,461千円
施策の常勤職員	11.0人	10.3人	9.6人
施策の短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）	1,633	1,415	2,706

主な事業

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	中野駅地区整備	年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備に係る実施設計に着手した。また、中野駅地区整備基本計画の改定案を作成するとともに、中野駅新北口駅前エリアの基盤整備に係る都市計画変更手続きを進めた。 ○西側南北通路・橋上駅舎整備に係る実施設計協定の締結（29年12月） ○中野駅地区整備基本計画（改定案）の作成（29年12月）	事業費	308,185	50,242	43,647	
	人件費	33,729	37,613	35,174	
	総額	341,914	87,855	78,821	
事業2	中野二丁目地区整備	年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 再開発地区では、土地区画整理事業を推進するとともに、市街地再開発組合の設立認可に向けた調整を進め、組合設立の認可申請を行った。また、周辺地区では地区計画の導入に向けた検討を行った。 ○市街地再開発組合設立認可申請（30年3月）	事業費	5,605	7,415	4,662	
	人件費	15,977	14,678	15,332	
	総額	21,582	22,093	19,994	
事業3	中野三丁目地区整備	年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 UR都市機構が施行する中野三丁目土地区画整理事業に係る調整を行った。また、中野駅西口地区地区計画等の都市計画変更を行った。 ○中野駅西口地区地区計画及び関連都市計画の変更（29年6月）	事業費	106,808	304,461	748,718	
	人件費	23,965	16,513	15,332	
	総額	130,773	320,974	764,050	

事業4	困町地区整備	年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 困町では、東地区において市街地再開発組合の設立認可に向けた調整を行った。また、西地区においても地権者組織への支援を行った。		事業費	2,040	1,434	852
		人件費	23,965	12,844	8,117
		総 額	26,005	14,278	8,969

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

中野駅地区では、中野駅西側南北通路・橋上駅舎の早期着工に向け、まちづくり調整会議での庁内議論や、鉄道事業者との協議を積み重ねた結果、29年12月に実施設計協定を締結し、設計作業に着手した。さらに、中野駅新北口駅前エリアの街区再編に係る検討や関係機関との協議・調整を行い、中野駅地区整備基本計画の改定案を作成するとともに、基盤整備に係る都市計画手続きを進めた。一方、立体道路制度拡充の動向を踏まえ、都市計画変更の内容について再検討が必要になったことから、目標達成には至らなかった。なお、達成度については、整備基本計画の改定までに要する期間（4か月程度）を踏まえて算出した。30年度は、西側南北通路・橋上駅舎の早期着工に向け、実施設計を推進するとともに、道路一体建物本体工事の準備として行う支障移転等工事に着手する。

中野二丁目地区では、28年度に着手した土地区画整理事業を推進するとともに、市街地再開発組合の設立認可に向けた調整を進め、30年3月には組合設立の認可申請を行ったが、準備組合での調整に時間を要したため、目標達成には至らなかった。なお、達成度については、設立認可までに要する期間（4か月程度）を踏まえて算出した。また、周辺地区においても地区計画の導入に向けた検討を進めた。30年度は、引き続き土地区画整理事業を推進するとともに、市街地再開発事業の権利変換計画認可に向けた調整を行っていく。また、周辺地区における地区計画の導入、まちづくり計画の検討も進めていく。

中野三丁目地区では、UR都市機構施行による土地区画整理事業を推進するとともに、中野駅西口地区地区計画及び関連都市計画の変更を行った。30年度は、引き続きUR都市機構と協議を行いながら土地区画整理事業を推進するとともに、拠点施設整備に係る検討や誘導型まちづくりに関する検討を進めていく。

困町地区では、東地区において市街地再開発組合の設立認可に向けて、準備組合への指導・支援を行った。西地区においても準備組合の結成に向けて、地権者組織への支援を行った。30年度は、各地区において組合設立認可に向け、準備組合との調整や支援を進めていく。

各事業においては、国庫補助金など特定財源を着実に確保し、区の財政負担の軽減を図りながら実施することができた。30年度以降についても、引き続き特定財源の確保に努めながら、事業を推進していく。

中野駅周辺のまちづくりは、中野駅地区を中心に駅周辺各地区が相互に深く関連していることから、円滑に事業を進めていくため、各地区のまちづくりの進捗状況を踏まえながら、包括的なプロジェクトマネジメントの徹底を図っていく。特に、駅周辺利用者の利便性や安全確保のため、工事工程の調整などを十分に行うとともに、利用者・関係者への情報案内を適切に行っていく。

【主な事業の実績のグラフ、統計データ他】

(単位:千円)

所管	補助メニュー	補助対象事業	補助額	補助率
国	社会資本整備総合交付金 (都市再生土地区画整理事業)	・中野三丁目地区都市再生区画整理事業補助	355,334	1/2
国	社会資本整備総合交付金 (効果促進事業)	・中野駅周辺まちづくり等業務委託 (中野駅地区、二丁目地区、三丁目地区、困町地区)	8,769	1/2
東京都	都市再生土地区画整理事業補助	・中野三丁目地区都市再生区画整理事業補助	177,667	1/4
東京都	都市計画交付金	・中野三丁目地区都市再生区画整理事業補助 ・中野駅西側南北通路・橋上駅舎実施設計	66,317	国費・都費を 除いた額の 35/100
合計			608,087	—

※上記のほか、財政調整交付金の対象となる(効果促進事業を除く)。

1403		中野駅地区都市施設整備		人々が快適に行き交う中野駅地区				
施策目標								
中野駅新北口駅前広場・中野駅西口広場、中野駅西側南北通路、橋上駅舎等がユニバーサルデザインにより整備され、来街者や駅利用者が安全で快適に移動可能な施設整備をめざす。								
施策の指標								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	中野駅地区整備関連事業の実施(中野四季の森公園地下自転車駐車場整備工事等)		—	設計の完了	工事着手	工事着手	100%	工事完了
②	中野駅新北口駅前広場整備		当該年度分用地取得	当該年度分用地取得	基本設計着手	基本設計	30.0%	基本設計完了
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	中野駅地区整備関連事業の一環である中野四季の森公園地下自転車駐車場整備等の実施状況を指標とした。平成28年度に中野四季の森公園地下自転車駐車場整備工事の設計作業が完了したため、平成29年度は、整備工事着手を目標とした。							
②	中野駅新北口駅前広場整備の実施状況を指標とした。過年度の実績や今後の事業スケジュールを踏まえ、平成29年度は、基本設計の実施を目標とした。							
施策のコストと人員								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）			2,054,986千円	2,019,948千円	227,330千円			
人件費			39,054千円	63,301千円	38,782千円			
施策の経費計			2,094,040千円	2,083,249千円	266,112千円			
施策の常勤職員			4.4人	6.9人	4.3人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			6,574	6,436	814			
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	中野駅地区整備関連		年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】 30年度以降の中野駅地区整備を円滑に進めるために必要な先行事業として、中野四季の森公園地下自転車駐車場整備工事に着手するとともに、新北口施工ヤード動線整備工事を実施した。 ○中野四季の森公園地下自転車駐車場整備工事着手（29年10月） ○新北口施工ヤード動線整備工事完了（30年3月）			事業費	242,436	115,708	217,030		
			人件費	39,054	35,779	27,959		
			総額	281,490	151,487	244,989		
事業2	中野駅新北口駅前広場整備		年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】 中野駅新北口駅前広場整備に係る都市計画変更・事業認可変更の手続きに向けて、中野駅新北口駅前広場の基本設計に着手した。 ○中野駅新北口駅前広場の基本設計着手（30年1月）			事業費	1,812,551	1,904,241	10,300		
			人件費	—	1,835	3,608		
			総額	1,812,551	1,906,076	13,908		

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

中野四季の森公園地下自転車駐車場整備については、28年度に行った実施設計に基づき、計画的に準備作業を進めたことにより、工事に着手することができた。30年度は、工事の完了に向けて進捗管理を徹底していく。

30年度以降の中野駅地区整備に向けて、中野駅西側南北通路・橋上駅舎等整備工事に必要となる施工ヤードを確保するため、新北口施工ヤード動線整備工事を実施した。30年度についても、清掃事務所車庫解体工事や暫定バスロータリー移設工事など、必要となる先行工事を着実に実施していく。

中野駅新北口駅前広場の基本設計については、中野駅新北口駅前エリアの街区再編に係る検討や関係機関との協議・調整に時間を要したため、目標達成には至らなかった。達成度については、基本設計業務委託の契約額に対する29年度執行額の割合とした。30年度は、設計作業を完了し、中野駅新北口駅前広場整備に係る都市計画変更・事業認可変更の手続きを進める。

各事業においては、国庫補助金など特定財源を着実に確保し、区の財政負担の軽減を図りながら実施することができた。30年度以降についても、引き続き特定財源の確保に努めながら、事業を推進していく。

中野駅周辺のまちづくりは、中野駅地区を中心に駅周辺各地区が相互に深く関連していることから、円滑に事業を進めていくため、各地区のまちづくりの進捗状況を踏まえながら、包括的なプロジェクトマネジメントの徹底を図っていく。特に、駅周辺利用者の利便性や安全確保のため、工事工程の調整などを十分に行うとともに、利用者・関係者への情報案内を適切に行っていく。

【主な事業の実績のグラフ、統計データ他】

(単位:千円)

所管	補助メニュー	補助対象事業	補助額	補助率
東京都	都市計画交付金	・中野駅新北口駅前広場基本設計業務委託 ・新北口施工ヤード動線整備工事 ・中野四季の森公園地下自転車駐車場整備工事	78,289	35/100
	合計		78,289	—

※上記のほか、財政調整交付金の対象となる。

平成29年度	15	西武新宿線沿線 まちづくり分野	西武新宿線連続立体交差事業を契機とした 新たなまちづくり
--------	----	--------------------	---------------------------------

分野目標			
------	--	--	--

西武新宿線中井駅～野方駅間の連続立体交差事業の着実な推進と野方駅～井荻駅間の連続立体交差事業の早期実現を図るとともに、沿線の駅周辺のにぎわいの創出や交通環境の改善、防災性向上を実現させるまちづくりの取組みや検討を進めることで、中野区基本構想や中野区都市計画マスタープランに示された西武新宿線沿線地域の将来像であるにぎわいにあふれ安心・安全で魅力的なまちとなっている。

分野の指標			
-------	--	--	--

指標／実績(27～29)・目標(29,32)		指標の種類	27年度	28年度	29年度	29目標	達成度	32目標
①	新井薬師前・沼袋駅周辺まちづくりの進捗状況	重点取組	まちづくり整備方針策定	まちづくりルールの検討	地区計画都市計画決定（まちづくりルールの検討・策定）	まちづくりルールの検討・策定	100%	駅前の整備によるにぎわい再生基盤整備による防災性の向上
②	野方・都立家政・鷺ノ宮駅周辺まちづくりの進捗状況	重点取組	地元まちづくり検討組織立ち上げ	地元組織立ち上げ・支援 まちづくり整備方針検討	地元組織支援・まちづくり及び基盤施設の整備方針の検討	地元組織支援・まちづくり及び基盤施設の整備方針の検討	100%	まちづくりルールの検討
③	新井薬師前・沼袋駅の乗降客数（1日平均）	分野目標	41,796人 (26実績)	42,537人 (27実績)	43,062人 (28実績)	42,690人	100.9%	42,700人
	ベンチマーク 下井草・井荻・上井草駅の乗降客数（杉並区）		63,435人 (26実績)	64,416人 (27実績)	65,481人 (28実績)	—	—	—

指標の説明、設定理由、目標値の根拠（挑戦度合い）								挑戦度
--------------------------	--	--	--	--	--	--	--	-----

①	<p>各項目への到達年度が確定できないため、新井薬師前・沼袋駅周辺まちづくりにおける年度ごとの到達項目（全体工程：現況基礎調査→まちづくり検討（組織設立、支援）→まちづくり整備方針（検討、素案、策定）→まちづくりルールの検討・策定（地区計画等検討、都市計画決定）→工事（測量・設計、事業認可、整備工事）→にぎわい再生、防災性の向上）を目標として設定した。</p> <p>なお、連続立体交差事業を契機としたまちづくりという性格から、事業主体の東京都及び東京都から委託を受けて事業を実施している西武鉄道との調整を行う一方、各地域における合意形成を進めていくため、非常に難易度の高い事業であり、その目標達成は挑戦的であると考えている。</p>	高
②	<p>各項目への到達年度が確定できないため、野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺まちづくりにおける年度ごとの到達項目（全体工程：現況基礎調査→まちづくり検討（組織設立、支援）→まちづくり整備方針（検討、素案、策定）→まちづくりルールの検討・策定（地区計画等検討、都市計画決定）→工事（測量・設計、事業認可、整備工事）→にぎわい再生、防災性の向上）を目標として設定した。</p> <p>なお、野方以西の連続立体交差事業の実現に向けて、各地域においてまちづくりの機運を醸成し、合意形成を進めていくため、非常に難易度の高い事業であり、その目標達成は挑戦的であると考えている。</p>	高
③	<p>連続立体交差事業に伴う交通環境の整備や新たな拠点づくりにより駅周辺のにぎわいが再生され、駅乗降客の増加に表れるため指標とした。平成29年度目標値は、連続立体交差事業の進展及びまちづくり整備方針に基づく駅周辺の整備や周辺でのにぎわい再生の期待から居住人口や訪問者が増加するとして設定したものである。</p>	中

分野のコスト、人員			
-----------	--	--	--

年度	27	28	29
事業費（行政コスト）	306,605千円	430,634千円	1,095,357千円
人件費	172,387千円	205,284千円	237,327千円
分野の経費計	478,992千円	635,918千円	1,332,684千円
分野の常勤職員	19.0人	22.0人	26.0人
分野の短時間勤務職員	0.8人	0.8人	0.8人

分野の成果に対する自己評価			
---------------	--	--	--

【目標達成度（要因分析）】
（内部要因）
指標①について、区としての検討を十分に深めながら、地域住民との丁寧な説明・意見交換と関係機関との調整を行ったことで、地区計画の都市計画決定に至った。
指標②について、野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺のまちづくり検討会の運営を支援したことで、野方駅及び鷺ノ宮駅のまちづくり構想が地域住民により取りまとめられるに至った。また、区として整備方針の検討が深められた。
（外部要因）
指標③について、まちづくりの具体的な取組みが進んでいるが、当指標の数値が目標値を上回ったのは、両駅周辺の居住者数が微増していることによるものと分析した。

【事業・取組みの有効性・適正性】

○連続立体交差事業は、交通渋滞や踏切事故の解消など抜本的な踏切対策事業である上、交差道路や駅前広場整備を合わせて実施することで、地区の交通の問題や防災まちづくりの問題への対応、土地利用の見直しなど、総合的なまちづくりの効果も期待できる事業である。そのため、中井駅～野方駅間の連続立体交差事業を契機としてまちづくりを着実に推進していくことや、野方駅～荻駅間の連続立体交差事業を早期に実現させるための取組みを行うことが必要かつ有効であり、両事業ともに室の経営戦略における重点施策に位置付けられている。

○中井駅～野方駅間のまちづくりでは、「まちづくり推進プラン」に基づき、区画街路第3号線（交通広場）の用地取得交渉を開始するとともに、上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区における地区計画の策定に向けた地元まちづくり組織の設立を支援した。また、区画街路第4号線の事業認可を取得し、区画街路第4号線沿道のまちづくりルールとして地区計画を策定するとともに、用途地域を一部変更するなど事業を進展することができた。

○野方駅以西については、野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺地区まちづくり検討会の運営支援を行い、検討会や中間報告会、報告会が開催されるなど各地域において、まちづくりの目指すべき方向性を示す目標や方針の検討が行われた。野方駅及び鷺ノ宮駅まちづくり検討会では、地区の将来像や実現するための方策を示す「まちづくり構想」として取りまとめがなされた。（平成30年4月提出）

以上、各事業が有効かつ適正に行われ、目標が達成することができた。

（行政評価の指摘等による改善事項）

○29年度の部間相互評価を踏まえ、より効果的な広報に努め、ホームページの記載内容の見直し、かわら版やまちづくり通信の発行、オープンハウスの実施等によって、説明会に多数の参加が得られるなど、地域におけるまちづくりへの理解と機運醸成につながった。

■指摘時期等 29年度部間相互評価

【事業・取組みの効率性】

○コストは、過年度と比較して増加しているが、連続立体交差事業の進行に伴う負担金の増が主要因である。経常的な業務は少ない一方で、事業の進捗に伴い業務量が増加している中で、委託を効果的に行い、専門性を担保するとともに効率性を向上することで、まちづくり事業を進めることができた。特に区画街路第3号線及び区画街路第4号線整備に向けた用地取得交渉については、プロポーザル方式により高い専門性と豊富な経験を有した事業者へ委託し、効果的かつ効率的に用地交渉事務を進めた。

○連続立体交差事業の進行等に伴い、負担金の増加と駅周辺まちづくりの進展により業務量が増加するとともに、夜間に実施する業務が多いため、勤務時間の割り振り等の弾力的な運用を積極的に行い、効率的な事業遂行に努めた。

○新井薬師前駅前地区における市街地再開発等の共同化に向けた権利者の支援について、社会資本整備総合交付金も活用するなど、各まちづくり事業において、可能な限り国費と都費の歳入確保に努めた。

○職員のスキルアップを図るとともに、分野内の連携力を向上するため、分野内研修を計画的に実施した。これにより、分野職員間の一体感や連携力が向上し、まちづくり事業における協力体制が一層強化されたため、効果的な事業執行を行うことができた。

【先進性、困難度】

○連続立体交差事業を契機として、道路整備だけでなく、駅周辺まちづくりを進めているとともに、西武新宿線沿線5駅全体のまちづくりを一体的に進めている点は、先進性が高い。特に、区画街路第4号線沿道のまちづくりは、商店街の再生と前面道路の拡幅をあわせて行うなど、都内でも例がない事業である。

○本連続立体交差事業は、主体である東京都が西武鉄道に委託して行っているものであるため、事業の進捗に応じて適宜協議・調整が必要であること、また、都市計画道路整備に伴う地権者との用地取得交渉や、防災まちづくり等における地域住民の合意形成支援など、非常に難易度の高い施策である。

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

○中井駅～野方駅間の西武新宿線沿線まちづくりや弥生町や大和町の防災まちづくりの取組みが具体的に進んでいることから、西武新宿線沿線まちづくり分野と地域まちづくり分野の目標を地域別に再編し、まち全体の魅力向上をめざして、まちづくり事業を総合的に進める。

○魅力ある空間創出に向けて、新井薬師前駅前地区では、市街地再開発事業の機運を一層醸成するため、区は、該当エリアの権利者に対してより具体的な内容の支援を行い、権利者の意識啓蒙や組織化の中心となる人材の育成を支援する。一方、沼袋駅前地区では、区は市街地再開発事業等の共同化を目指して、地区内の権利者を対象に勉強会等を開催する。

○補助第220号線の整備を進めるため、Ⅱ期区間の事業認可に向けた道路・交差点の設計を行う。また、上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区の防災まちづくりを推進するため、地区計画の策定に向けた地元まちづくり組織の運営を支援するとともに、同地区の道路の現況調査を行う。

○区画街路第4号線の空間構成と沿道整備街路事業の検討を行う一方、沼袋駅周辺の防災まちづくりを進めるため、区画街路第4号線東西市街地の改善を検討するとともに、防災まちづくりに係る地元組織の設立を支援する。

○新井薬師前駅周辺や沼袋駅周辺と、哲学堂公園の回遊性を向上するため、哲学堂公園周辺のまちづくりに係る調査と課題の分析を行う。

○野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺まちづくり検討会から「まちづくり構想」の提案を受け、区のみちづくりの方向性を示す「まちづくり整備方針」の策定準備を進める。

○野方駅～荻駅間の連続立体交差化の構造形式と整合した駅前広場等の「基盤施設の整備基本計画」の検討を進める。検討にあたっては、連続立体交差の整備効果を最大限に発揮するため、西武新宿線沿線の道路ネットワークの検討を行い、まちづくり側道の配置計画や駅前広場との接続通路の検討を進める。

○連続立体交差化や街路事業、河川改修、一団地の住宅施設の建替えなどの関連事業施行者との情報交換を密にして野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺のまちづくりと一体的・総合的な整備が進められるよう調整を進めていく。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

当分野では、専門性が高くかつ豊富な経験が必要とする業務を効率的かつ適切に行うこと、また、技術職の職員数が限られている一方、まちづくりの取組みが進み、業務量が相当増加していることを補うため、以下の委託を行っている。期待される成果を得ており、これらにより着実に西武新宿線沿線のまちづくりを進めることができた。

- 新井薬師前駅前地区に係る拠点整備検討業務委託
- 新井薬師前駅北側街区一帯を中心とした街区再編及び基盤改善検討業務委託
- 上高田一・二・三丁目地区防災まちづくり検討業務委託
- 沼袋駅周辺地区まちづくり推進業務委託
- 補助第220号線の建物調査及び補償費等算定業務委託、道路検討設計等業務委託、用地測量等委託
- 区画街路第3号線（交通広場）用地取得業務委託
- 区画街路第4号線建物調査及び補償費等算定業務委託、測量業務委託
- 区画街路第4号線と沿道の一体的整備に係る事業検討委託、区画街路第4号線及び沼袋駅周辺基盤施設計画検討業務委託
- 野方駅周辺地区まちづくり検討組織支援業務委託
- 都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺地区まちづくり検討組織支援業務委託
- 鷺ノ宮駅・駅前拠点整備等まちづくり検討業務委託

1501	中井・野方駅間沿線まちづくり	西武新宿線中井・野方駅間のまちづくりの着実な推進
------	----------------	--------------------------

施策目標

地域住民の合意形成が進み、まちづくりのルール等が具体的にまとまり、ルールに基づいた周辺のまちづくり事業の検討が連続立体交差事業や基盤施設の事業化にあわせて進んでいる。

連続立体交差事業の進捗にあわせて、駅前広場、アクセス道路等の基盤施設の事業化や駅周辺での再整備が進んでいる。

施策の指標

	年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	新井薬師前・沼袋駅周辺まちづくりの進捗状況	まちづくり整備方針策定	地区計画原案作成	地区計画都市計画決定	地区計画都市計画決定	100%	新井薬師前駅及び沼袋駅前拠点地区整備・検討調整 上高田防災まちづくりに係る地区計画素案取りまとめ 沼袋防災まちづくり組織設立支援
②	駅前広場、アクセス・交差道路の事業化の累計件数	1件	2件	3件	3件	100%	—
③	新井薬師前・沼袋駅の乗降客数（1日平均）	41,796人 (26実績)	42,537人 (27実績)	43,062人 (28実績)	42,690人	100.9%	—

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- | | |
|---|--|
| ① | 各項目への到達年度が確定できないため、新井薬師前・沼袋駅周辺まちづくりにおける年度ごとの到達項目（全体工程：現況基礎調査→まちづくり検討（組織設立、支援）→まちづくり整備方針（検討、素案、策定）→まちづくりルールの検討・策定（地区計画等検討、都市計画決定）→工事（測量・設計、事業認可、整備工事）→にぎわい再生、防災性の向上）を目標として設定した。 |
| ② | まちづくり計画を推進するためには、基盤施設の事業化が必須であるため指標とした。目標値は、今後事業化を目指す、区画街路第3号線、区画街路第4号線及び補助第220号線の件数とした。 |
| ③ | 連続立体交差事業に伴う交通環境の整備や新たな拠点づくりにより駅周辺のにぎわいが再生され、駅乗降客の増加に表れるため指標とした。平成29年度目標値は、連続立体交差事業の進展及びまちづくり整備方針に基づく駅周辺の整備や周辺でのにぎわい再生の期待から居住人口や訪問者が増加するとして設定した。 |

施策のコストと人員

年度	27	28	29
事業費（行政コスト）	283,715千円	394,051千円	945,621千円
人件費	128,184千円	122,718千円	130,001千円
施策の経費計	411,899千円	516,769千円	1,075,622千円
施策の常勤職員	14.0人	13.0人	14.0人
施策の短時間勤務職員	0.8人	0.8人	0.8人
区民一人当たりコスト（円）	1,293	1,597	3,291

主な事業

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	新井薬師前駅周辺のまちづくりの推進	年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 地域住民との協働による新井薬師前駅周辺のまちづくりを推進するため、まちづくり整備方針及びまちづくり推進プランに基づき、駅前拠点地区の再整備に向けて、想定エリアの権利者に対する勉強会等を実施し、市街地再開発事業の機運を高めた。 都市計画道路補助第220号線の鉄道交差部と区画街路第3号線（交通広場）の事業用地取得を進めたほか、補助第220号線の早稻田通りから鉄道交差部までの用地測量を実施するなど事業化に向けた作業を進めた。		事業費	23,411	23,433	89,749
		人件費	54,389	49,528	42,517
		総額	77,800	72,961	132,266

事業2	沼袋駅周辺のまちづくりの推進	年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 地域住民との協働による沼袋駅周辺のまちづくりを推進するため、まちづくり整備方針及びまちづくり推進プランに基づき、区画街路第4号線沿道のまちづくりルールとして地区計画を策定した。 区画街路第4号線の整備に向けて、関係機関と調整し、事業認可を取得した。	事業費	26,331	22,219	55,010	
	人件費	51,818	67,291	52,310	
	総 額	78,149	89,510	107,320	
事業3	中井・野方駅間連続立体交差事業調整	年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 西武新宿線（中井駅～野方駅間）の連続立体交差事業に伴う東京都及び西武鉄道との協議、調整を行った。本事業は東京都を事業主体とした国庫補助事業であるが、国の要綱等に基づき鉄道事業者、東京都、中野区がそれぞれ事業費の一部を負担するものである。	事業費	233,973	348,399	800,862	
	人件費	21,977	5,899	3,608	
	総 額	255,950	354,298	804,470	
施策の自己評価、見直し・改善の方向性など					
【施策の自己評価】 新井薬師前駅前地区の魅力ある空間創出に向けて、区は想定エリアの権利者を対象に勉強会等を実施（5回、延べ39人参加）し、市街地再開発事業の機運を高めた。 平成29年2月に事業認可を受けた区画街路第3号線（新井薬師前駅前交通広場）の整備に向けて、地権者に対する用地取得に向けた交渉を行った。 上高田の防災性と交通利便性を向上するため、補助第220号線Ⅰ期区間（西武鉄道との交差点）の用地取得に向けた交渉を行うとともに、Ⅱ期区間（早稻田通りからⅠ期南側まで）の用地測量を実施した。また、上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区における地区計画の策定に向けた地元まちづくり組織の設立を支援した。（平成30年1月に地元まちづくり組織が設立された。） 沼袋駅周辺地区では、区画街路第4号線沿道のまちづくりルールとして地区計画を策定するとともに、用途地域を一部変更した。 区画街路第4号線の事業認可を取得するとともに、事業及び用地補償説明会を開催（2回、延べ82人参加）し、用地取得に向けた交渉を開始した。 以上、当初目標を概ね適切に達成できたものと評価できる。					
【見直し・改善の方向性】 新井薬師前駅前地区の魅力ある空間創出に向けて、区は市街地再開発事業の機運を一層醸成するため、より具体的内容に関する勉強会の開催やきめ細かな意向調査（個別面談）等を通じて、権利者の意識啓蒙や、組織化の中心となる人材の育成支援を行う。 補助第220号線の整備を進めるため、Ⅱ期区間の事業認可に向けた道路・交差点の設計を行う。また、上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区の防災まちづくりを推進するため、地区計画の策定に向けた地元まちづくり組織の運営を支援するとともに、同地区の道路の現況調査を行う。 沼袋駅前地区の魅力ある空間創出に向けて、区は市街地再開発事業等の共同化を目指して、地区内の権利者を対象に勉強会等を開催する。 区画街路第4号線の空間構成と沿道整備街路事業の検討を行う。 沼袋駅周辺の防災まちづくりを進めるため、区画街路第4号線東西市街地の改善を検討するとともに、防災まちづくりに係る地元組織の設立を支援する。 新井薬師前駅周辺や沼袋駅周辺と、哲学堂公園の回遊性を向上するため、哲学堂公園周辺のまちづくりに係る調査と課題の分析を行う。					

1502	野方・井荻駅間沿線まちづくり	西武新宿線野方・井荻駅間の新たなまちづくりの実現
-------------	-----------------------	--------------------------

施策目標						
-------------	--	--	--	--	--	--

野方・井荻駅間の連続立体交差事業とともに駅前広場及びアクセス道路が都市計画決定され、魅力的で活力があり、安心・安全なまちを実現するため、周辺のまちづくりが検討されている。

駅前広場及びアクセス道路等の交通基盤の事業化に必要な調査や調整が整い、都市計画の手続が進んでいる。

施策の指標						
--------------	--	--	--	--	--	--

		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺まちづくりの進捗状況		地元まちづくり検討組織立ち上げ	地元組織立ち上げ・支援まちづくり整備方針検討	地元組織支援・まちづくり及び基盤施設の整備方針の検討	地元組織支援・まちづくり及び基盤施設の整備方針の検討	100%	まちづくり整備方針策定の検討
②	野方・井荻駅間の基盤計画の進捗状況		—	まちづくり整備方針の検討	現況調査基盤施設の基本計画の検討	現況調査基盤施設の基本計画の検討	100%	基盤施設の基本計画の検討

指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
--------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

①	<p>各項目への到達年度が確定できないため、野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺まちづくりにおける年度ごとの到達項目（全体工程：現況基礎調査→まちづくり検討（組織設立、支援）→まちづくり整備方針（検討、素案、策定）→まちづくりルールの検討・策定（地区計画等検討、都市計画決定）→工事（測量・設計、事業認可、整備工事）→にぎわい再生、防災性の向上）を目標として設定した。</p>
②	<p>各項目への到達年度が確定できないため、野方・井荻駅間の基盤計画における年度ごとの到達項目（全体工程：現況調査（航空測量）→道路予備設計A・概略設計→基盤施設の基本計画→現況測量、路線測量→予備設計B、修正設計→都市計画決定（素案、案、決定）→用地測量→事業認可（用地取得、設計、工事））を目標として設定した。</p>

施策のコストと人員			
------------------	--	--	--

	年度	27	28	29
事業費（行政コスト）		22,891千円	36,584千円	149,736千円
人件費		44,202千円	82,566千円	107,326千円
施策の経費計		67,093千円	119,150千円	257,062千円
施策の常勤職員		5.0人	9.0人	11.9人
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）		211	368	787

主な事業				
-------------	--	--	--	--

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
		年度	27年度	28年度	29年度
事業1	野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺のまちづくりの推進				
【概要】	野方・井荻駅間の連続立体交差事業の早期実現を図るため、まちづくりの検討を進める。それを達成するため、野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅の各駅に設立されたまちづくり検討組織の運営を支援し、当該地区における検討会では、地域への報告会で意見等を聞きながら、地元検討会の「まちづくり構想」をまとめあげることが出来た。また、地域のまちの将来像を踏まえながら、駅周辺の魅力化と地域商業の再生・強化、交通環境の充実、防災まちづくりの推進を目指して、区のまちづくり整備方針の検討を進めた。	事業費	22,654	36,431	90,366
		人件費	31,217	67,539	67,643
		総額	53,871	103,970	158,009
事業2	野方・井荻駅間の基盤計画				
【概要】	野方・井荻駅間の連続立体交差事業の早期実現を図るため、まちづくりの検討とあわせて駅前広場や都市計画道路の基盤施設の検討を行った。駅前広場の必要な機能や配置検討、アクセス道路やまちづくり側道の基本計画などを行った。また、各地区の基盤施設の整合を図る必要があるため、地区全体の道路整備の考え方の検討を進めた。なお、まちづくりとの一体的な展開から、事業1（野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺のまちづくりの推進）にあわせて、基盤施設の整備を進めていく。	事業費	237	153	59,370
		人件費	13,003	15,027	21,646
		総額	13,240	15,180	81,016

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

【施策の自己評価】

平成28年に設立された野方駅及び都立家政駅、鷺ノ宮駅周辺地区まちづくり検討会は、情報の共有などの連携を図りつつ各々が平成29年度も活発な活動を継続し、野方駅は検討会13回（延べ164人）中間報告会・報告会4日間（地域住民71人参加）、都立家政駅は検討会11回（延べ176人）報告会2日間（地域住民55人参加）、鷺ノ宮駅は検討会11回（延べ181人）、報告会2日間（地域住民95人参加）の活動がなされ、区はこの運営支援を行った。具体的には、まちの現状と魅力、課題などを確認するためにまち歩きを実施し、地区の目指すべき方向性を示す目標や方針の検討を行った。野方駅・鷺ノ宮駅まちづくり検討会では、地区の将来像や実現するための方策を「まちづくり構想」としてとりまとめ、平成30年4月に区へ提出することができた。なお、都立家政駅まちづくり検討会については、同年7月に提出の予定である。

【見直し・改善の方向性】

各駅地区の検討会から「まちづくり構想」を受理したことを踏まえ、区は区としてのまちづくりの方向性を示す「まちづくり整備方針」の策定準備を進める。

野方駅～井荻駅間の連続立体交差化の構造形式と整合した駅前広場等の「基盤施設の整備基本計画」の検討を進める。検討にあたっては、連続立体交差の整備効果を最大限に発揮するため、西武新宿線沿線での道路ネットワークの検討を行うとともにまちづくり側道の配置計画や駅前広場との接続通路の検討も進める。

連続立体交差化や街路事業、河川改修、一団地の住宅施設の建替えなどの関連事業施行者との情報交換を密に行い、駅周辺のまちづくりと一体的・総合的な整備が進展できるよう調整を進めていく。